

令和元年度分
教育委員会事務の点検・評価報告書

令和 2 年 9 月
安芸高田市教育委員会

目 次

I	はじめに	・・・・・・・・・・P 1
II	点検及び評価の方法	・・・・・・・・・・P 1
III	事務事業評価対象事業一覧	・・・・・・・・・・P 2
IV	事務事業評価シート	
	1 教育総務課 (5 事業)	・・・・・・・・・・P 3
	(1) 学校統合推進室 (1 事業)	・・・・・・・・・・P 9
	2 学校教育課 (9 事業)	・・・・・・・・・・P 10
	3 生涯学習課 (14 事業)	・・・・・・・・・・P 20
V	教育委員会の活動状況	・・・・・・・・・・P 35
VI	教育行政評価委員会	・・・・・・・・・・P 42

【参考資料】

- 資料 1 「安芸高田市教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価に関する実施要綱」
- 資料 2 「安芸高田市教育行政評価委員会設置及び運営要綱」

I はじめに

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第 26 条の規定で、教育委員会は、事務事業の点検・評価を行うことが義務付けられています。

これに基づき、教育委員会では、令和元年度の各事務事業の取組状況と、成果・課題を整理し、それぞれ点検・評価を行いました。

この点検・評価の結果に加え、教育行政評価委員からの意見や提言を今後の取組に反映させ、引き続き市民に信頼される教育行政を推進していきます。

【参考】地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抜粋）

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第 26 条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第一項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第四項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学職経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

II 点検及び評価の方法

○教育委員会は、令和元年度に実施した事業について、各担当課で「事務事業評価シート」を作成し、事務の管理及び執行の状況について、的確にその施策効果を把握するため、その目的又は目標に照らして、必要性、有効性、効率性、公平性の観点から点検及び自己評価を行います。

○その点検・自己評価結果をもとに、報告書を取りまとめ、教育行政評価委員会に提出します。

○評価委員からの意見や提言を踏まえ「事務の点検・評価報告書」として調製するとともに、今後の関係施策及び事務事業の改善につなげていきます。

Ⅲ 事務事業評価対象事業一覧

1 教育総務課 (5 事業)

事務事業名	ページ
事務局総務管理事業	4
学校管理運営事業	5
情報教育推進基盤整備事業	6

事務事業名	ページ
就学援助事業	7
給食センター運営事業	8

(1) 学校統合推進室 (1 事業)

事務事業名	ページ
学校規模適正化推進事業	9

2 学校教育課 (9 事業)

事務事業名	ページ
学力向上推進事業	11
体力向上推進事業	12
国際教育推進事業	13
生徒指導推進事業	14
特別支援教育推進事業	15

事務事業名	ページ
開かれた学校づくり推進事業	16
人材育成事業	17
安芸高田協育推進事業	18
幼稚園管理運営事業	19

3 生涯学習課 (14 事業)

事務事業名	ページ
人権教育・家庭教育支援事業	21
成人教育事業	22
青少年教育事業	23
文化センター運営事業	24
美術館運営事業	25
スポーツ振興事業	26
保健体育総務管理事業	27

事務事業名	ページ
社会教育総務管理事業	28
社会教育施設維持管理事業	29
図書館運営事業	30
体育施設維持管理事業	31
文化財保護事業	32
歴史民俗博物館運営事業	33
国際交流事業	34

1 教育総務課

(5 事業)

事務事業名	ページ
事務局総務管理事業	4
学校管理運営事業	5
情報教育推進基盤整備事業	6

事務事業名	ページ
就学援助事業	7
給食センター運営事業	8

(1) 学校統合推進室

(1 事業)

事務事業名	ページ
学校規模適正化推進事業	9

令和元年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	事務局総務管理事業		事業概要	教育委員会の運営。 定期に開催する教育委員会会議では、市民の教育に対する信頼と期待に応えるために、政治的中立性・安定性を確保しつつ、教育行政における重要事項や基本方針について審議し、決定した。 また、法定の総合教育会議や教育行政評価委員会において、教育行政の評価・点検、積極的な意見交換を図り、きめ細やかな情報共有、協議・調整を行った。
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標	08 家庭・地域に信頼される学校づくり		
		具体的施策	30 開かれた学校づくりの推進		
担当部課	教育委員会事務局 教育総務課				

項目 (千円)	令和元年度				
	当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
事業費	報酬	2,760	2,806	2,806	教育委員報酬
	賃金	1,773	1,773	1,337	臨時職員(事務補助)賃金
	需用費	1,214	1,214	916	印刷製本費 コピー代、一般消耗品費 ほか
	旅費	819	951	772	教育長旅費、特別旅費、費用弁償、一般職旅費
	その他	455	455	157	有料道路使用料、交際費 ほか
	計	7,021	7,199	5,988	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	0	0	133	教育総務関係雑入
	一般財源	7,021	7,199	5,855	
計	7,021	7,199	5,988		
人件費	人件費(時間外手当除く)		7,126		
	時間外勤務手当		381		
	計		7,507		
事業費計(人件費含む)			13,495	従事正職員数 0.85 人	

令和元年度実施内容
<p>(1) 教育委員会会議 毎月1回の定例会及び臨時会を開催し、教育行政に関する重要案件の審議、方針の決定を行った。また、総合教育会議において、教育施策の評価・点検を行うとともに、効果的な教育施策の推進について市長と意見を交わした。</p> <p>(2) 教育委員学校訪問 年度初めに教育委員と事務局職員が市内全小中学校・適応指導教室・給食センターを訪問し、現状や課題を把握するとともに、業務課題の改善に向け意見を交わした。また、学校の研究公開や行事に積極的に参加し、年間を通じて学校の様子を把握し、適宜、助言を行った。</p> <p>(3) 教育行政評価委員会 教育行政に関する点検及び評価に関し、有識者の意見や提言を踏まえた評価報告書を作成し、市議会へ提出するとともに、ホームページで公表した。</p> <p>(4) 新型コロナウイルス感染症対策 新型コロナウイルス感染症対策について、教育委員・学校・事務局で緊密に情報共有を行った。</p>

令和元年度成果と課題
<p>(成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> □ 教育委員、教育長による学校訪問では、現状把握や意見交換、諸課題の早期解決に向けたバックアップ、情報の共有化を図ることができた。 □ 教育行政評価委員会を開催し、外部評価委員から教育の将来展望や、既存事業の改善及び質を高める工夫など、今後の教育施策推進の参考となる意見を聴取することができた。 □ 新型コロナウイルス感染症対策に関する国の方針や情報を収集し、速やかに学校等へ提供したほか、小中学校等の一斉休業への対応や再開後の感染症対策について、教育委員・学校等と連携し必要な措置を講じた。 <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 教育委員による学校訪問活動の在り方を検証し、各学校園が自校の教育力を発揮することができるよう、頻度・内容を含め柔軟に見直しをかけていく必要がある。 ■ 今後の感染拡大期に備え、「新しい生活様式」の教育現場での普及・実践のほか、実効ある感染症防止策に継続して取り組む必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	R1計画値	R1実績値
	活動指標	教育委員会会議の開催回数	15回	19回
		部内会議の開催回数	12回	10回
	成果指標	教育委員会会議への委員の出席率	100%	100%
教育委員の学校訪問出席率		100%	100%	

令和元年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	教育行政の継続・安定性を確保するうえでも必要である。
	効率性(コストについて)	検討を要する	引き続き、削減に努める必要がある。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	計画していた活動が実施できた。
	市民参画	市民の参加が可能である	教育委員会会議の開催情報を広く情報発信することができた。

令和元年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	学校管理運営事業		事業概要	児童生徒等が学校で生き生きと活動し、快適で安全に学べるようにするため、ソフト・ハード両面で学校施設の管理・運営に努めた。 ソフト面においては、主に学校保健、学校安全、学校行事バス借り上げにかかる事業、スクールバス等の遠距離通学支援を行った。ハード面においては、学習環境の改善を図るためのエアコン設置、学校施設の修繕・改修、各種設備の法定点検・保守管理業務を行った。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦			
		施策目標	09 安全で豊かな教育環境の整備			
		具体的施策	33 学校施設・設備の整備			
担当部課	教育委員会事務局 教育総務課					

項目 (千円)	令和元年度				コメント
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	工事請負費	25,819	342,580	271,841	小中学校特別教室エアコン設置工事、エレベーター設置工事 ほか
	委託料	70,395	85,076	77,717	スクールバス運転業務委託料 ほか
	需用費	69,537	77,656	71,269	小中学校 光熱水費、施設設備等修繕料 ほか
	使用料及び賃借料	23,475	24,105	21,820	自動車借上料、土地等借上料 ほか
	その他	26,534	29,161	27,691	バス通学補助、学校医・学校歯科医等報酬 ほか
	計	215,760	558,578	470,338	30-R1線越 工事請負費ほか220,726千円 R1-2線越 工事請負費ほか19,800千円
財源内訳	国庫支出金	16,615	66,044	52,497	ブロック塀・冷房設備対応臨時交付金、遠距離通学費補助金
	県支出金	5,569	1,910	1,801	遠距離通学費補助金
	起債	20,300	212,900	185,300	教育債 小学校施設整備事業、中学校施設整備事業 ほか
	その他	1,009	1,009	956	災害共済保護者負担金 ほか
	一般財源	172,267	276,715	229,784	
	計	215,760	558,578	470,338	30-R1線越 国庫支出金ほか220,726千円 R1-2線越 地方債ほか19,800千円
人件費	人件費 (時間外手当除く)		15,930		
	時間外勤務手当		851		
	計		16,781		
事業費計 (人件費含む)			487,119	従事正職員数	1.9 人

令和元年度実施内容
<p>(総括) 健康的かつ安全で豊かな教育環境を確保するため、市内9小学校・6中学校の施設維持管理や、児童生徒・学校職員に対する健康対策など、ハード・ソフト両面において、以下の事業を実施した。</p> <p>(1) 学校保健事業 ・児童生徒、教職員の健康診断を実施した。</p> <p>(2) 学校安全事業 ・児童生徒の学校管理下での災害補償を実施した。</p> <p>(3) 小中学校施設管理事業 ・教育環境を整えるため、小中学校特別教室にエアコンを設置したほか、美土里中学校にエレベーターを設置した。 ・倒壊のおそれがある甲田小学校ブロック塀を撤去し、安全管理に努めた。 ・機能維持のため、消防設備・電気設備点検など施設の法定点検を実施した。点検により修繕を要する設備については、緊急度の高いものから順次補正予算を組み対応した。</p> <p>(4) 新型コロナウイルス感染症対策 ・学校再開後の感染症対策にあたり、学校現場のニーズに適切に応えられるよう、マスク・アルコール消毒液など、速やかに必要数を確保し対策を講じた。</p>

令和元年度成果と課題
<p>(成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> 熱中症予防など児童・生徒の健康や良好な学習環境を確保するため、小中学校特別教室にエアコンを設置した。 普通教室に加え、特別教室等にもエアコンを設置したことで、新型コロナウイルス感染症対策に係る「3密回避」・「新しい生活様式」への対応が可能となった。 施設の法定点検・任意点検を適正に行い、不具合等を早期に発見し解決することができた。 <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> 今後予想される感染症の再拡大時であっても、児童・生徒の学びを保障するため、ハード・ソフトの両面から必要な対策を講じていく必要がある。 経年劣化を要因とする学校施設の老朽化が進んでおり、安全面・機能面において、その対策が急務である。児童生徒の安全確保のため、適正な維持管理・点検を徹底するとともに、建物の長寿命化を図る必要がある。 長寿命化に向けた施設保全計画の策定にあたっては、事後保全から予防保全への転換のほか、財政負担を軽減・平準化していくことも検討する必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	R1計画値	R1実績値
	活動指標	教職員・児童・生徒 健康診断受診率	100%	99.5%
	成果指標	各種法定点検での指摘件数	20件	29件

令和元年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性 (必要性、民間活用について)	適正である	学校設置者の責任において適切に管理している。
	効率性 (コストについて)	検討を要する	より効果的な管理を目指す必要がある。
	有効性 (目標達成について)	概ね目標を達成できた	緊急度の高い修繕等、適切に対応できた。
	市民参画	検討を要する	地域・保護者と連携し、協働による管理を行う必要がある。

令和元年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	情報教育推進基盤整備事業		事業概要	情報化社会への変遷に伴い、教育現場における情報機器の利活用等、情報化の推進が全国的に図られている。 文部科学省が平成30年度に策定した第3期教育振興基本計画の中で、3クラスに1クラス分の学習者用コンピュータの整備、普通教室及び特別教室への大型提示装置の整備、学校内無線LANの整備、ICT支援員の配置等が目標として示されている。 本市では平成28年に策定した「教育のICT化推進事業に係る機器整備5カ年計画」に沿って、市内小中学校全普通教室へ電子黒板を整備し、さらに各学校1クラス分のタブレット端末の整備を順次実施した。 さらに、令和元年12月に文部科学省より示された「GIGAスクール構想」に基づき、児童生徒1人1台端末及び校内に高速大容量ネットワークを整備する必要がある。
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標	09 安全で豊かな教育環境の整備		
		具体的施策	34 情報教育推進のための基盤整備		
	担当部課	教育委員会事務局 教育総務課			

項目 (千円)	令和元年度				コメント
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	使用料及び賃借料	61,735	41,705	41,703	教職員PC、タブレット端末、電子黒板、サーバ等リース料
	委託料	6,584	92,473	6,581	校内ネットワーク保守、追加整備等
	役務費	495	645	617	インターネット接続、学校ホームページ、メールサービス使用料
	需用費	400	400	356	機器修繕、消耗品
	その他				
	計	69,214	135,223	49,257	R1-2 繰越 委託料85,871千円
財源内訳	国庫支出金	0	42,579	0	
	県支出金				
	起債	0	42,500	0	
	その他	10,900	10,900	4,700	過疎地域自立促進基金繰入金
	一般財源	58,314	39,244	44,557	
	計	69,214	135,223	49,257	R1-2 繰越 国庫支出金ほか 85,871千円
人件費	人件費(時間外手当除く)		6,707		
	時間外勤務手当		358		
	計		7,065		
事業費計(人件費含む)			56,322	従事正職員数	0.8 人

実施内容	令和元年度実施内容	成果と課題	令和元年度成果と課題			
	<p>教育のICT化推進事業に係る機器整備計画に基づき、整備済みの向原中学校を除く市内5中学校の各普通教室(全21教室)に電子黒板、実物投影機、教師用タブレット端末を設置し、市内全学校への整備を完了した。</p> <p>また、各学校より選出した情報教育推進員で構成するICT教育推進協議会において、授業支援ソフト及び学習ドリルソフトを選定し、サーバの機器更改に併せてシステムを構築した。</p>		<p>(成果)</p> <p>□教育のICT化推進事業に係る機器整備計画に基づき、整備済みの向原中学校を除く市内5中学校の各普通教室(全21教室)に電子黒板、実物投影機、教師用タブレット端末を設置し、ICTを活用した教育環境を整備した。</p> <p>また、各学校より選出した情報教育推進員で構成するICT教育推進協議会において、授業支援ソフト及び学習ドリルソフトの選定を行った。</p> <p>(課題)</p> <p>■文部科学省が示したGIGAスクール構想の実現に向けて、校内高速ネットワーク環境と児童生徒1人1台端末を整備するとともに、今後、教職員のICT活用指導力の改善を図り、子供たちに情報活用能力を身に付けさせる。</p>	活動・成果指標	指標	指標名等
			活動指標	電子黒板操作研修会の実施	5校	5校
			成果指標	普通教室電子黒板整備数	85台	85台

令和元年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	長期計画に基づき、段階的な導入を行っている。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	情報機器リース料、保守業務委託料等必要経費が主であるため。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	計画通り中学校5校に電子黒板を整備した。
	市民参画	市民が参加できない	市民が参加できる事業ではない。

令和元年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	就学援助事業		事業概要	就学援助制度の適正な運用により、低所得世帯等の児童生徒へ就学援助費を給付したほか、「幼児教育・保育の無償化」の開始に伴い、従来の私立幼稚園就園奨励費補助金は9月末で終了、10月より幼稚園保育料や給食費を無償とした。また、高等学校等の学生へ奨学金を貸し付け、修学機会の確保として経済的支援を行った。
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標	09 安全で豊かな教育環境の整備		
		具体的施策	35 就学援助の適正な執行		
担当部課	教育委員会事務局 教育総務課				

項目 (千円)	令和元年度				
	当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
事業費	扶助費	21,206	24,861	22,918	児童生徒就学援助費、特別支援教育就学奨励費
	負担金補助及び交付金	8,519	17,012	13,884	子育てのための施設等利用給付金、私立幼稚園給食費補助金、私立幼稚園就園奨励費補助金等
	貸付金	7,260	3,840	3,840	奨学金貸付金
	報酬	56	56	49	奨学金審査会委員報酬
	その他				
計	37,041	45,769	40,691		
財源内訳	国庫支出金	3,180	7,486	7,440	子育てのための施設等利用給付費負担金、幼稚園就園奨励費補助金・特別支援教育就学奨励費補助金等
	県支出金	0	1,908	2,692	子育てのための施設等利用給付費負担金、子ども子育て支援交付金
	起債				
	その他	7,210	3,790	3,432	奨学金貸付金返還金、ふるさと応援基金繰入金
	一般財源	26,651	32,585	27,127	
計	37,041	45,769	40,691		
人件費	人件費(時間外手当除く)			4,192	
	時間外勤務手当			224	
	計			4,416	
事業費計(人件費含む)			45,107	従事正職員数	0.5 人

令和元年度実施内容
(1) 児童生徒就学援助費 (271人・182世帯・21,580千円) 生活状態が不安定で経済的に困窮していると認められる世帯の児童生徒に対して、学用品費や給食代等の就学援助費を支給した。また新入学児童生徒へ「新入学学用品費」の入学前の前倒し支給を行った。
(2) 特別支援教育就学奨励費(38人・1,338千円) 特別支援学級に就学する児童生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、学用品費等の就学奨励費を支給した。
(3) 私立幼稚園就園奨励費補助金(49人・3,477千円) 幼稚園教育の振興に資するため、保育料等の減免を行った私立幼稚園の設置者に補助金を交付した。(9月で事業終了)
(4) 幼児教育・保育の無償化(108人・9,805千円) 新たな子育て支援策の一環として、私立幼稚園の保育料及び給食費等について補助金を交付し、実質無償とした。(10月から事業開始)
(5) 奨学金貸付金(11人・3,804千円) 学習の意欲がありながら経済的理由により高等学校等に修学することが困難な者に対して、修学に必要な学資金の一部を貸付けた。また昨年度創設した若者定住促進を目的とした奨学金の返還免除制度により、返還免除を行った。

令和元年度成果と課題
(成果) □10月から開始した「幼児教育・保育の無償化」について、関係課と連携しながら制度確立し、私立幼稚園に在園する園児の保護者、もしくは設置者へ保育料及び給食費等相当額を支給、実質無償化を実現した。 □「新入学学用品費」の前倒し支給は、実施3年目となり、支給事務も定着し、対象者へ入学の前に支給することができた。 (新小学1年9人455千円 新中学1年28人1,607千円) □若者の定住促進を目的とした奨学金の返還免除制度により、大学卒業後、安芸高田市へ戻られた方が返還免除を受けた。 (新規2名、継続5名返還免除)
(課題) ■就学援助費は「市内小中学校に在籍していること」を支給要件のひとつとしているが、近年市外中学へ進学する者も増えており、その要件の範囲について検討が必要と考える。

活動・成果指標	指標	指標名等	R1計画値	R1実績値
	活動指標			
成果指標	就学援助費認定率		93.4%	93.8%
	奨学金返還収納率		86.5%	79.9%

令和元年度	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	各世帯の家族状況及び収入等を審査するため、民間活用は難しい。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	就学援助や幼児教育・保育の無償化等、国の基準に沿っているため、最適と考える。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	新たな政策「幼児教育・保育の無償化」について関係課と連携し、混乱なく開始できた。
	市民参画	市民が参加できない	市民が参加できない事業である。

令和元年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	給食センター運営事業		事業概要 安芸高田市給食センターは、平成23年度から稼働しており、令和元年度も安全・安心な給食の提供を心がけ、保育所(園)、幼稚園、小・中学校等に約1,940食/日提供を行った。また、地産地消の取り組みのほか、アレルギー食の提供、経年劣化に伴う修繕等の施設維持管理を行った。
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦	
		施策目標	09 安全で豊かな教育環境の整備	
		具体的施策	36 給食センターの円滑な運用	
担当部課	教育委員会事務局 教育総務課			

項目 (千円)	令和元年度				
	当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
事業費	委託料	164,002	164,506	161,768	給食調理・配送業務委託料、浄化槽管理委託料 ほか
	需用費	21,550	23,521	23,139	光熱水費、修繕料 ほか
	報酬	6,720	6,720	6,538	非常勤職員報酬(月額報酬)、給食運営委員報酬
	工事請負費	764	695	694	施設維持修繕工事費
	その他	869	919	789	検査料、電話代 ほか
	計	193,905	196,361	192,928	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	31	31	34	自動販売機設置料
	一般財源	193,874	196,330	192,894	
	計	193,905	196,361	192,928	
人件費	人件費(時間外手当除く)		18,445		
	時間外勤務手当		985		
	計		19,430		
事業費計(人件費含む)			212,358	従事正職員数 2.2 人	

実施内容	令和元年度実施内容	成果と課題		
	<p>(1) 安全・安心な給食の提供 年間233日 450,366食(平均約1,940食/日)の給食を、事故なく各施設へ提供した。</p> <p>(2) 地産地消の取組 毎月1回、JA広島北部・地域営農課・給食センターと地場産物検討会議を行い、給食使用食材の地場産野菜の生育状況、新規食材の導入等を検討協議し、給食食材に地場産野菜を活用した。</p> <p>(3) 施設管理 給食センターの施設設備(機械・蒸気配管・コンテナ等)の経年劣化に伴う故障等が増加している中、業務に支障が生じないように点検及び修繕等に努めた。</p> <p>(4) 光熱費の削減 2基あるボイラーの交互運転により、ガス代の節約に努めた。</p>		<p>(成果) □年度を通じて、給食を安全に各施設へ提供できた。 □残食量は、平成30年度2,899.2kg(一食当たり5.6g)から令和元年度1,652.1kg(一食当たり3.4g)となり、前年と比べて43%減らすことができた。 □地場産物活用率は43.8%となり、目標を達成できなかったが、平成30年度と同水準を確保することができた。</p> <p>(課題) ■経年劣化に伴い、施設のメンテナンスや修繕が増加傾向にある。 ■アレルギー(代替食)対応者数については、稼働当初(平成23年度)49名であったが、平成30年度62名となり、令和元年度は64名と高水準の傾向にある。また、多種多様なアレルギー対応が増えている。</p>	
活動・成果指標	指標	指標名等	R1計画値	R1実績値
	活動指標	地場産物使用回数	1,500回	1,485回
		給食指導回数	50回	23回
	成果指標	地場産物活用率	50%	44%
残食量		3,900kg	1,652.1kg	

令和元年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	学校給食検討委員会の答申結果により、平成23年度から稼働している。
	効率性(コストについて)	コスト削減できない	燃料価格が高値で推移しており、需用費について削減が難しい。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	地場産物活用率は横ばいであるが、残食量は計画値以下であった。
	市民参画	市民の参加が可能である	給食センターの視察見学・試食会の受入を行っている。

令和元年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	学校規模適正化推進事業		事業概要	平成21年6月に学校規模適正化委員会に対して「教育効果を高め、将来展望に立った教育行政を進めていくための適正な学校規模及び配置のあり方」について諮問し、平成22年4月に答申を受けた。この「答申」の内容を尊重し、将来的に展望のある教育環境の整備を目的に、平成28年3月に改定した「第2期学校規模適正化推進計画」に沿って取組を進めている。
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標	09 安全で豊かな教育環境の整備		
		具体的施策	33 学校施設・設備の整備		
担当部課	教育委員会事務局 学校統合推進室				

項目 (千円)	令和元年度				
	当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
事業費	工事請負費	221,936	245,130	243,071	船佐小学校既存校舎改修工事ほか
	委託料	6,400	19,547	16,280	統合校施設整備にかかる工事監理業務委託費ほか
	備品購入費	1,804	2,199	2,090	校旗・優勝旗購入ほか
	報償費	2,159	1,638	1,409	統合準備委員会委員謝礼金ほか
	その他	4,240	4,690	3,877	閉校・開校準備費用ほか
	計	236,539	273,204	266,727	30-R1線越 工事請負費ほか19,269千円 R1-2線越 委託料ほか2,488千円
財源内訳	国庫支出金	95,902	101,189	98,644	公立学校施設整備費補助金
	県支出金				
	起債	128,900	135,600	125,600	教育債 小学校周辺整備事業
	その他				
	一般財源	11,737	36,415	42,483	
計	236,539	273,204	266,727	30-R1線越 国庫支出金ほか19,269千円 R1-2線越 一般財源2,488千円	
人件費	人件費(時間外手当除く)		14,672		
	時間外勤務手当		784		
	計		15,456		
事業費計(人件費含む)			282,183	従事正職員数 1.75 人	

実施内容	令和元年度実施内容	成果と課題	令和元年度成果と課題														
実施内容	<p>□令和2年4月統合を目指し、高宮地区小学校統合準備委員会を8回開催し、事前に保護者会連合会との協議を重ね、地域や保護者の代表と合意形成を図るとともに、統合に向けての具体的な準備を行った。</p> <p>□統合後の高宮小学校の校舎となる船佐小学校の校舎及び体育館の改修工事を行った。</p>	<p>(成果)</p> <p>□令和2年3月末をもって「船佐小学校」及び「来原小学校」を閉校し、新たに「高宮小学校」を開校することができた。</p> <p>□船佐小学校の既存施設を統合校舎等として使用するために必要な改修工事を行い、施設の整備充実を図った。</p> <p>(課題)</p> <p>■統合後のフォローとして、通学路の安全対策など、教育環境整備のため一定の措置を講じる必要がある。</p> <p>■これまで閉校した学校備品の整理が進んでいないので、積極的に備品の処分・整理を行い、跡地利活用の検討を行う。</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>活動・成果指標</th> <th>指標</th> <th>指標名等</th> <th>R1計画値</th> <th>R1実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">活動指標</td> <td>委員会等開催回数</td> <td></td> <td>12回</td> <td>8回</td> </tr> <tr> <td>成果指標</td> <td>児童数/1クラスあたり</td> <td>21.3人</td> <td>22.4人</td> </tr> </tbody> </table>	活動・成果指標	指標	指標名等	R1計画値	R1実績値	活動指標	委員会等開催回数		12回	8回	成果指標	児童数/1クラスあたり	21.3人	22.4人
	活動・成果指標			指標	指標名等	R1計画値	R1実績値										
活動指標	委員会等開催回数		12回	8回													
	成果指標	児童数/1クラスあたり	21.3人	22.4人													

令和元年度分析	項目	分析	分析理由
令和元年度分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	学校設置者の責任において行う必要がある。
	効率性(コストについて)	コスト削減できない	統合に向けた環境整備のため、一時的に経費が必要である。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	地域・保護者の合意のもと協議を行い、目標達成した。
	市民参画	市民が参加できた	保護者・地域代表とともに協議している。

2 学校教育課 (9 事業)

事務事業名	ページ	事務事業名	ページ
学力向上推進事業	11	開かれた学校づくり推進事業	16
体力向上推進事業	12	人材育成事業	17
国際教育推進事業	13	安芸高田協育推進事業	18
生徒指導推進事業	14	幼稚園管理運営事業	19
特別支援教育推進事業	15		

令和元年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	学力向上推進事業		事業概要	配置基準に基づき、小中学校へ学習補助員等を配置し、授業における担任補助など、きめ細やかな指導体制の充実に努めた。 児童生徒の学力や学習状況を把握・分析し、教育施策の成果と課題を検証、その改善を図るとともに、学校における児童生徒への教育指導の充実や学習状況の改善等に役立てることを目的として、全国学力・学習状況調査、広島県「基礎・基本」定着状況調査（質問紙のみ）、市総合学力調査を実施した。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標	07 生きる力を育む教育の充実		
		具体的施策	24 確かな学力の向上		
担当部課	教育委員会事務局 学校教育課				

項目 (千円)	令和元年度				
	当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
事業費	報酬	6,014	3,942	3,851	非常勤講師報酬等
	賃金	3,828	4,188	3,450	臨時職員（学校事務補助2名・事務局1名）賃金
	委託料	2,575	2,575	2,410	市総合学力調査委託料
	報償費	356	356	348	学力向上講師謝礼
	その他	228	15,638	15,181	中学校道徳指導書・学校教材備品購入費等・旅費等
	計	13,001	26,699	25,240	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	13,001	26,699	25,240	
計	13,001	26,699	25,240		
人件費	人件費（時間外手当除く）		8,803		
	時間外勤務手当		297		
	計		9,100		
事業費計（人件費含む）			34,340	従事正職員数 1.05 人	

令和元年度実施内容
(1) 学習補助員配置事業 ・非常勤講師2名を配置し、教科指導・日本語指導等の支援を行った。
(2) 学校事務補助員配置事業 ・学校に事務補助員2名を配置した。 ・1名の事務補助員を事務局に配置した。
(3) 児童生徒学力調査事業 ・全国学力・学習状況調査を実施した。（小6・中3） ・調査結果の分析を行い、学力向上のための対策を学校と連携し行った。 ・市総合学力調査を12月に実施した。 （対象：小1～6、中1・2）
(4) 教師用指導書の整備 ・小学校の教科書採択に伴い学習指導要領の全面改訂のため、教師用指導書の整備を行った。
(5) 教科書採択 ・小学校及び中学校の教科書採択を実施した。
(6) プログラミング教育 ・学習指導要領の改訂に伴う「プログラミング教育」の導入に向けて準備を行った。
(7) 学力向上戦略の改訂 ・安芸高田市が育てたい目指す子供像を示す学力向上戦略の改訂を行った。

令和元年度成果と課題
(成果) □非常勤講師を配置するとともに、県費での配置制度等もあわせて活用しながら、児童生徒の教育環境の充実を図った。 □学校事務職員の負担軽減、さらなる業務改善を進めるため、事務局で一括処理する業務を増やし、効率化を図った。 □小中学校の教科書採択を適正に実施した。 □学校現場の業務改善を進め、教職員の児童・生徒と向き合う時間の確保ができています。 □小学校の教科書採択に伴う指導用教材の整備を行った。特に学習指導要領が全面改訂されるため、全教科の整備を行うとともに指導用のデジタル教科書等の整備も行った。
(課題) ■改訂した「安芸高田市学力向上戦略」に基づき、授業改善等、児童生徒に確かな学力を定着させる取組をさらに推進する必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	R1計画値	R1実績値
	活動指標	学習補助員等配置人数・充足率	18人・100%	18人・100%
		学力調査受検児童生徒数	2,540人	2,241人
	成果指標	基礎学力が定着している児童の割合（小学校）	85%	63.5%
基礎学力が定着している生徒の割合（中学校）		85%	50.4%	

令和元年度	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	関係法令、市の総合計画に照らし適正である。
	効率性（コストについて）	現状が最適である	学校現場の実態を把握し、配置を行った。
	有効性（目標達成について）	目標を達成できなかった	基礎学力が定着している児童生徒割合について、小中学校ともわずかに達成できなかった。
	市民参画	市民が参加できた	学校運営に対する協力・支援で市民の参画を得ている。

令和元年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	体力向上推進事業		事業概要	運動部活動の活性化を図るとともに、安芸高田市中学校体育連盟の活動を支援し、中学校体育の振興と生徒の体力向上を図った。 基本的な全身運動と柔軟性の定着のため、ラジオ体操指導を推進した。 部活動指導員の配置により、中学校部活動の充実、教員の負担軽減を図った。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標	07 生きる力を育む教育の充実		
		具体的施策	25 健やかな体の育成		
担当部課	教育委員会事務局 学校教育課				

項目 (千円)	令和元年度				
	当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
事業費	報酬	2,324	2,324	1,437	部活動指導員報酬3名
	負担金補助及び交付金	1,696	2,167	1,843	中体連補助金、中体連負担金、中体連選手派遣助成金等
	報償費	648	618	496	ラジオ体操指導者謝礼、外部指導者謝礼
	旅費	240	240	238	部活動指導員旅費
	その他				
計	4,908	5,349	4,014		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	1,549	1,549	957	学校教育費補助金 業務改善推進事業費補助金
	起債				
	その他				
	一般財源	3,359	3,800	3,057	
計	4,908	5,349	4,014		
人件費	人件費(時間外手当除く)		2,515		
	時間外勤務手当		85		
	計		2,600		
事業費計(人件費含む)			6,614	従事正職員数 0.3 人	

令和元年度実施内容
(1) ラジオ体操指導者派遣事業(決算額63千円) ・ラジオ体操1級指導士を小中学校に派遣し、ラジオ体操の指導を行った。 (12校 14回実施)
(2) 負担金、補助金(決算額1,843千円) 学童水泳記録会負担金 中学校体育連盟参加負担金 中学校体育連盟大会選手派遣費助成 中学校体育連盟補助金 ・年間計画のもと運営実施している。
(3) 部活動指導員の配置(決算額1,728千円) ・市内2校3部活動に配置し、専門的指導者による技能の習得と教職員の部活動への負担軽減を図った。
(3) 外部指導者の配置(決算額381千円) ・市内1校6部活動に配置し、専門的指導者による技能の習得を図った。

令和元年度成果と課題
(成果) □全国小学校ラジオ体操コンクールにおいて、美土里小学校が優秀賞、船佐小学校・向原小学校の2校が敢闘賞、3校3チームが入賞した。 □「部活動指導員」の配置は、生徒にとっては専門的技能の習得ができ、あわせて、教職員にとっては子供と向き合う時間の確保ができる等、満足度が高い。
(課題) ■「体力・運動能力調査」の結果、小学校児童は「長座体前屈」、中学校生徒は「長座体前屈」、「立幅」において特に課題が見られた。体力づくり改善計画を策定し、各学校で具体的に取組を進める必要がある。 ■中学校部活動について、部活動指導員の確保を図るとともに、今後の在り方について検討する必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	R1計画値	R1実績値
	活動指標	ラジオ体操指導者招聘校数	15校	12校
		生徒一人当たり中体連経費	2,770円	2,893円
	成果指標	調査における県平均を超える項目数の割合(小学校)	90%	75%
調査における県平均を超える項目数の割合(中学校)		85%	63.0%	

令和元年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	関係法令、市の総合計画に照らし適正である。
	効率性(コストについて)	コスト削減できない	児童生徒の体力向上は主に体育授業、部活動等で行う。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できなかった	小中学校とも目標を達成することが出来なかった。
	市民参画	市民が参加できた	中学校の部活動において外部指導者として参画。

令和元年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	国際教育推進事業		事業概要	幼稚園、小中学校に外国語指導助手を派遣し、異文化理解を進めるとともに外国語活動、外国語科授業の充実を図った。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦			
		施策目標	07 生きる力を育む教育の充実			
		具体的施策	27 国際教育の推進			
担当部課	教育委員会事務局 学校教育課					

項目 (千円)	令和元年度				
	当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
事業費	委託料	22,984	22,984	22,117	外国人講師派遣委託料、小学校英語検定委託料
	役務費	1,975	1,975	1,891	英検公費負担事業
	報償費	676	676	164	学校教育推進アドバイザー謝礼
	その他				
	計	25,635	25,635	24,172	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	24,800	24,800	24,007	過疎地域自立促進基金繰入金
	一般財源	835	835	165	
計	25,635	25,635	24,172		
人件費	人件費 (時間外手当除く)			4,192	
	時間外勤務手当			141	
	計			4,333	
事業費計 (人件費含む)			28,505	従事正職員数	0.5 人

実施内容	令和元年度実施内容	成果と課題	令和元年度成果と課題																		
実施内容	1) 外国語指導助手派遣事業 (決算額21,347千円) ・外国語指導助手を市内小中学校及び幼稚園に派遣 (4名) し、小学校5・6年生及び中学校は週1回、小学校1~4年生及び幼稚園は2週間に1回、外国語活動と外国語科において担当教員の指導を補助した。また、ALTのより有効的な活用のため、派遣契約に切り替えた。	成果と課題	(成果) □派遣契約により直接指示が出来るようになり、学校現場の実態に合わせたきめ細やかな指導ができるようになった。また、外国語指導以外の時間 (給食指導等) の活動も可能となり、より身近に外国語に触れる時間を確保できるようになっている。 □市内中学校全生徒を対象に英検公費負担事業を実施した。□生徒の全員受検にあたり、学校の取り組みとして積極的に事業を進めていることにより、高い受検率・高い合格率を維持できている。また、基礎学力の定着に効果をもたらしている。 □小学校英語教科化に向け、学力調査による実態把握、指導主事の派遣を行い準備を行った。																		
	2) 英語検定公費負担事業 (決算額1,891千円) ・市内中学校全生徒を対象に、中学校卒業程度の基礎学力の定着を目指し、中学校3年生卒業までに英検3級の合格を目標とし、英語検定受検のための費用を負担した。		(課題) ■学習指導要領改訂により、小学校外国語が教科化され、年間授業時数が増加している。教員の指導力向上と指導体制の整備を行う必要がある。																		
	3) 小学校英語学力調査 (決算額770千円) ・市内小学校全6年生について、英語 (4技能) 検定を実施した。																				
	4) 学校教育推進アドバイザーの派遣 (決算額164千円) ・市内中学校を巡回訪問し、授業改善、授業づくりのための指導助言を行った。																				
活動・成果指標			<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>指標名等</th> <th>R1計画値</th> <th>R1実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">活動指標</td> <td>外国語指導助手派遣校数</td> <td>17校</td> <td>17校</td> </tr> <tr> <td>外国語指導助手1名当たりコスト</td> <td>5,300千円</td> <td>5,336千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果指標</td> <td>基礎学力が定着している生徒の割合 (中学校)</td> <td>85%</td> <td>50.4%</td> </tr> <tr> <td>英検3級以上取得の生徒割合</td> <td>25%</td> <td>42.3%</td> </tr> </tbody> </table>	指標	指標名等	R1計画値	R1実績値	活動指標	外国語指導助手派遣校数	17校	17校	外国語指導助手1名当たりコスト	5,300千円	5,336千円	成果指標	基礎学力が定着している生徒の割合 (中学校)	85%	50.4%	英検3級以上取得の生徒割合	25%	42.3%
	指標	指標名等	R1計画値	R1実績値																	
	活動指標	外国語指導助手派遣校数	17校	17校																	
		外国語指導助手1名当たりコスト	5,300千円	5,336千円																	
成果指標	基礎学力が定着している生徒の割合 (中学校)	85%	50.4%																		
	英検3級以上取得の生徒割合	25%	42.3%																		

令和元年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性 (必要性、民間活用について)	適正である	関係法令、市の総合計画に照らし適正である。
	効率性 (コストについて)	現状が最適である	長期契約 (3年) により効率性と事業実施の安定性を確保している。
	有効性 (目標達成について)	目標を達成できなかった	英検3級の取得率については大きく上回ったが、基礎学力の定着割合については未達成。
市民参画	市民の参加が可能である	国際理解という観点では市内に住む外国籍の方との交流も可能。	

令和元年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		生徒指導推進事業	事業概要	適応指導教室「あすなる学級」を運営し、不登校児童生徒の学校復帰や社会的自立に向けて支援を行った。 生徒指導支援員を配置し、小中学校や関係機関と連携し、生徒指導上の諸問題に対応した。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標	07 生きる力を育む教育の充実		
		具体的施策	28 生徒指導の推進		
担当部課	教育委員会事務局 学校教育課				

項目 (千円)	令和元年度				
	当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
事業費	報酬	5,688	5,748	5,597	適応指導教室所長、指導員等報酬
	需用費	399	399	319	適応指導教室光熱水費、消耗品費、燃料費等
	委託料	173	173	111	適応指導教室浄化槽管理、消防設備点検委託料
	報償費	106	45	26	生徒指導研修講師謝礼
	その他	172	172	127	適応指導教室電話料等
	計	6,538	6,537	6,180	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	6,538	6,537	6,180	
計	6,538	6,537	6,180		
人件費	人件費(時間外手当除く)		5,450		
	時間外勤務手当		184		
	計		5,634		
事業費計(人件費含む)			11,814	従事正職員数 0.65 人	

令和元年度実施内容
<p>(1) 適応指導教室運営事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 不登校児童生徒の学校復帰や社会的自立に向けて環境づくりを行い学校及び保護者、児童生徒の支援を行った。 <p>(2) 生徒指導支援員配置事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校へ巡回訪問を行い実態把握を行った。 各学校で生起する生徒指導事案等について、訪問による速やかな連携・相談業務等を行った。 学校における生徒指導力の向上を図るための助言、指導等の支援を行った。 <p>(3) いじめ問題対策事業</p> <ul style="list-style-type: none"> いじめ問題対策委員会を2回実施した。 いじめ問題対策連絡協議会を1回実施した。 <p>(4) 生徒指導推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 市教委、適応指導教室、家庭、学校等の連携を行いながら、生徒指導上の諸問題に対する対応をはじめとして、学校の組織的な対応・積極的生徒指導をさらに進める取組を行った。

令和元年度成果と課題
<p>(成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> □子供の居場所づくり、多様な学びの場を確保するため、民間施設における出席扱いのガイドラインを作成した。 □いじめの早期発見が、迅速な対応の前提となることから、積極的にいじめを認知する取組を行った結果、小学校で認知件数は増加したが、早期に対応でき、重大事案の未然防止を図ることができた。 □不登校児童生徒数が減少した。引き続き、適応指導教室等と連携しながら取組を進める。 <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ■暴力行為の件数が小中学校とも増加した。引き続き学校と連携しながら取組を進めていく。 ■生徒指導上の諸問題に対する対応をはじめとして、学校の組織的な対応(積極的生徒指導)をさらに進める必要がある。 ■携帯電話・スマホ等の使用について、「持たない・持たせない」から、適正な使用方法の教育へ転換し、取組を進める必要がある。 ■複雑化、多様化している児童生徒の生徒指導事案、いじめ、不登校の問題について、専門的な目線から指導助言を行う人材の確保が困難である。 ■引き続き、関係機関と連携しながら取組を進めていく必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	R1計画値	R1実績値	
	活動指標	教育相談件数		400回	514回
		いじめ問題関連組織会議開催回数		4回	3回
	成果指標	不登校児童数の割合(小学校)		0.4%以下	0.47%
不登校生徒数の割合(中学校)			2.0%以下	2.12%	

令和元年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	関係法令、市の総合計画に照らし適正である。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	適応指導教室は旧学校校舎を活用しており維持管理経費も少ない。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できなかった	不登校児童生徒数は減少したが、目標は達成できなかった。
	市民参画	市民が参加できた	地域住民の見守り活動やPTAの協力など。

令和元年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	特別支援教育推進事業		事業概要	配置基準に基づき、小中学校へ学習補助員制度として教育介助員を配置し、学習や生活の面で特別な支援を要する児童生徒の個々の実態に応じた教育支援ができる指導体制の充実を図った。 教育支援委員会（平成28年4月、「就学指導委員会」から名称変更。）において、専門的な見地から児童生徒個々の就学について協議し、障害の実態に応じた適正な就学を支援した。 「通級による指導」を実施し、障害の実態に応じた「多様な学びの場」の提供に努めた。 ※通級による指導（通級指導教室による指導） 通常の学級に在籍する障害のある児童生徒に対し、障害の状態に応じて週に数時間単位で、学習上又は生活上の困難さに対する改善・克服に役立つ指導を行う形態。
	総合計画（基本計画）体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標	07 生きる力を育む教育の充実		
		具体的施策	29 特別支援教育の充実		
	担当部課	教育委員会事務局 学校教育課			

項目（千円）	令和元年度					
	当初予算額	最終予算額	決算額	コメント		
コスト情報	事業費	報酬	25,524	22,320	21,522	教育介助員報酬等
		需用費	495	708	301	特別支援学級教科書、指導書、教材等
		報償費	272	272	171	講師謝礼等
		負担金補助及び交付金	113	113	104	連盟負担金等
		その他	35	35	6	教育介助員費用弁償
		計	26,439	23,448	22,104	
財源内訳	財源内訳	国庫支出金				
		県支出金				
		起債				
		その他				
		一般財源	26,439	23,448	22,104	
		計	26,439	23,448	22,104	
人件費	人件費	人件費（時間外手当除く）		5,450		
		時間外勤務手当		184		
		計		5,634		
事業費計（人件費含む）			27,738	従事正職員数	0.65 人	

令和元年度実施内容
(1) 教育介助員配置事業（決算額21,522千円） ・学習補助員制度として教育介助員12人を配置し、通常学級及び特別支援学級の配慮が必要な児童生徒の教育にあたった。
(2) 特別支援教育に係る専門家派遣事業（決算額171千円） ・大学教授・特別支援学校教諭等の特別支援の専門家を、特別な支援を要する児童生徒が在籍する学校に派遣し、指導・助言を行った。 ・各学校の実態やニーズ、障害の特性に応じた適切な指導支援について、研修を行った。
(3) 教育支援委員会 ・教育支援委員会を11月に2回・12月・2月に1回実施し、障害に応じた適正な就学についての協議を行った。
(4) 通級による指導 ・小学校5校（52名）・中学校3校（4名）の通級指導教室を設置。通級指導の加配教員（県費）6名及び教育介助員（市費）1校1名を配置し、指導を行った。
(5) 個別の教育支援計画・指導計画等の作成 ・特別支援等配慮が必要な児童生徒が増加している。 通常学級に在籍する児童生徒のうち、新規の者の指導計画作成について、早急に取組を行った。

令和元年度成果と課題
(成果) <input type="checkbox"/> 「通級による指導」実施校が小学校5校、中学校3校となり、「多様な学びの場」を提供する取組が定着傾向にあり、指導体制も確立してきている。 <input type="checkbox"/> 特別支援学級・通級指導教室とも年々人数が増加し、障害の種類が多様化してきていることから、専門家派遣事業を引き続き実施し指導・助言等の機会を設けたことにより、学校や教員個々の特別支援教育における指導力向上が図られた。 <input type="checkbox"/> 教育介助員を配置することで、特別支援学級等に在籍する児童生徒の教育環境の充実が図られた。 <input type="checkbox"/> 教育支援委員会を開催し、個に応じた適切な指導を行うための入級等の審査を適正に行った。
(課題) ■ 個に応じた教育の充実を図れるようさらなる教員の指導力の底上げが必要である。 ■ 「通級による指導」について、これまでの実績を踏まえ、指導のあり方、指導方法等についての見直しを行いさらなる充実を図る必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	R1計画値	R1実績値	
	活動指標	活動指標	専門家の巡回相談回数	60回	60回
		活動指標	教育介助員配置人数	12人	12人
	成果指標	成果指標	「通級による指導」実施校数	8校	8校
成果指標		個別の教育支援計画作成率	90%	100.0%	

令和元年度	項目	分析	分析理由
令和元年度	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	関係法令、市の総合計画に照らし適正である。
	効率性（コストについて）	現状が最適である	教育介助員の配置について基準を設けている。
	有効性（目標達成について）	目標を達成できた	個に応じた指導のための個別の教育支援計画の作成を適正に行っている。
	市民参画	市民が参加できた	就学指導にあたっては保護者の理解、意見の反映が不可欠。

令和元年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	開かれた学校づくり推進事業		事業概要	学校評議員を設置し、保護者や地域の方々の意見を幅広く聞き、学校・家庭・地域の連携と協力による、地域ぐるみでの教育活動の充実を図った。 学校関係者評価委員会を設置し、教員と地域住民、保護者が学校運営の現状と課題について共通理解をもち、互いに協力することで、教育の質の一層の向上を図った。 コミュニティ・スクールの推進を図った。	
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦			
		施策目標	08 家庭・地域に信頼される学校づくり			
		具体的施策	30 開かれた学校づくりの推進			
担当部課	教育委員会事務局 学校教育課					

項目 (千円)	令和元年度				コメント
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	報酬	988	988	742	学校評議員報酬
	報償費	126	152	103	学校関係者評価委員謝礼
	需用費	30	445	444	消耗品費
	使用料及び賃借料	0	103	103	研修時バス借り上げ料
	その他				
計	1,144	1,688	1,392		
財源内訳	国庫支出金	0	131	131	学校・家庭・地域連携協力推進事業補助金
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	1,144	1,557	1,261	
計	1,144	1,688	1,392		
人件費	人件費(時間外手当除く)		2,096		
	時間外勤務手当		71		
	計		2,167		
事業費計(人件費含む)			3,559	従事正職員数	0.25 人

令和元年度実施内容
(1) 学校評議員会の開催(八千代町を除く) (幼稚園年2回、小中学校年3回) ・各学校において1学期ごと1回、計画的に実施した。
(2) 学校関係者評価委員会の開催(八千代町を除く) (幼稚園年2回、小中学校年3回) ・各学校において1学期ごと1回、計画的に実施した。
(3) 学校からの学校だよりやホームページ等による情報発信 ・市内小中学校が「学校だより」を月1回発行した。 また、あわせてホームページでも情報発信を行った。 ・教育委員会前の掲示板を「協育ギャラリー」として、小学校が輪番で児童の作品を展示し、学校における学習成果を公開した。 ・リーフレット「安芸高田協育の推進」について見直しを行い、保護者、関係団体等に配布した。
(4) コミュニティ・スクール ・八千代中学校区は、学校運営協議会を立ち上げ取組を進めた。 ・その他の地区は令和2年度からの実施に向けての取組を行った。 各地区への説明会を実施。 全国大会への研修の実施。 先進地から講師を招聘し、市主催研修を実施。

令和元年度成果と課題
(成果) □学校評議員会、学校関係者評価委員会を計画的に実施し、幅広く意見を聞き、学校教育活動に反映することができた。 □市内全校学校だよりの月1回発行が定着し、地域・保護者への情報発信を継続的に行うことができた。 □ホームページでの情報発信が定着し、学校だよりや教育活動について、随時情報発信することができた。 □関係団体への説明会の実施、保護者・地域関係者、市議会議員、学校関係者等が参加する市主催研修を実施したことにより、コミュニティ・スクールへの理解・情報共有・共通認識することができ、全中学校区で組織立ち上げの体制を整えることができた。
(課題) ■教育方針を理解してもらうため、毎年作成している「リーフレット」のさらなる活用を図る必要がある。 ■令和2年度からのコミュニティ・スクール全市展開を軌道に乗せていくための取組が必要である。

活動・成果指標	指標	指標名等	R1計画値	R1実績値	
	活動指標	学校評価の実施		51回	51回
		各校のHP等での公開		54回	54回
成果指標	小学校「学校へ行こう週間」保護者・地域参加者数		2,742人	2,545人	
	中学校「学校へ行こう週間」保護者・地域参加者数		1,509人	1,120人	

令和元年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	関係法令、市の総合計画に照らし適正である。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	実施内容や回数等は妥当である。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できなかった	「学校へ行こう週間」参加者数が昨年度より増加した。
	市民参画	市民が参加できた	学校評議員、学校関係者評価委員は、原則、地域住民である。

令和元年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	人材育成事業		事業概要	教育研究団体への財政支援により、教育研究の促進を図った。 教職員の教育研究会・研修参加費を負担し、専門性の向上を図った。 市教委主催の管理職研修を定期的に行い、市の教育方針の徹底、学校経営に対する指導を行った。 教職員の児童・生徒と向き合うための時間の確保、資質向上、授業改善、人材育成のための取組を行った。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標	08 家庭・地域に信頼される学校づくり		
		具体的施策	31 教職員の資質能力の向上		
担当部課	教育委員会事務局 学校教育課				

項目 (千円)	令和元年度					
	当初予算額	最終予算額	決算額	コメント		
コスト情報	事業費	負担金補助及び交付金	1,890	2,000	1,825	安芸高田教育推進会補助金、教育研究会、研修参加負担金
		賃金	1,617	1,617	1,501	市費スクールサポートスタッフ2名
		報償費	322	322	136	外部講師招聘時旅費相当額謝礼
		需用費	32	32	30	参考図書費・研修参加時資料代等
		その他	0	0	0	
		計	3,861	3,971	3,492	
財源内訳	財源内訳	国庫支出金				
		県支出金				
		起債				
		その他				
		一般財源	3,861	3,971	3,492	
計	3,861	3,971	3,492			
人件費	人件費	人件費(時間外手当除く)			5,450	
		時間外勤務手当				184
		計				5,634
事業費計(人件費含む)			9,126		従事正職員数	0.65 人

実施内容	令和元年度実施内容
実施内容	(1) 管理職研修会の開催 管理職研修会を定期的に行い、服務規律の確保及び人材育成に努めた。 管理職を目指す教員や中堅教員の自主的な研修会の実施を支援した。
	(2) 安芸高田教育推進会への補助金支出及び活動への指導や支援(決算額267千円) 市内の全教職員が参加し、研究推進を進め、教職員の資質向上に努めた。
	(3) 各教育研究会(県大会等)への負担金支出及び研究大会等への参加(決算額1,558千円) 教職員の指導力・授業改善・資質向上等のための研修の機会を与えるために各校配分予算(1人当たり1,000円)の範囲内で計画的に実施した。
	(4) 教職員の児童・生徒と向き合うための時間の確保及びワークライフバランスの推進 ・中学校における部活動休養日の設定 ・部活動指導員(2校3部活動)の配置 ・時間外の留守番電話対応 ・学校の事務書類の市内統一化 ・スクールサポートスタッフの配置(県費・市費) ・定時退校日の設定(月4回) ・年次有給休暇年間10日取得

成果と課題	令和元年度成果と課題
成果と課題	(成果) □管理職研修会を定期的に行い、情報共有と意識統一を図ることができた。また、講師を招聘し、教職員の働き方改革、生徒指導についての研修を重点的に行った。 □市主催研修を安芸高田教育推進会と合同で研修会を実施するなど、その効果を保ちながら、スクラップ&ビルドを行い、負担軽減・コスト削減を図った。(市県職員の人材活用等) □スクールサポートスタッフを配置し教職員の負担軽減を図った。配置した学校アンケートで「子供と向き合う時間が確保されている」と感じる教職員の割合が高い。また、時間外勤務も減少している。
	□今年度から取組を実施した「定時退校日の設定(月4回)」については、管理職だけでなく、教職員に働き方改革の意識付けをすることができた。 □部活動指導員を配置する学校のアンケートでは、生徒、教職員とも満足度が高い。
	(課題) ■教職員の業務改善、働き方改革の観点から、さらに研修会への参加、市主催研修の実施方法について、見直しを行う必要がある。 ■年間年次有給休暇10日の取得に向け、さらなる働き方改革の取組を進める必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	R1計画値	R1実績値	
	活動指標	管理職研修における外部講師の招聘		12回	16回
		管理職研修への参加率		99%	99%
	成果指標	基礎学力が定着している児童の割合(小学校)		85%	63.5%
基礎学力が定着している生徒の割合(中学校)			85%	50.4%	

令和元年度分析	項目	分析	分析理由
令和元年度分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	関係法令、市の総合計画に照らし適正である。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	県・市の職員等の講師を多く活用している。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できなかった	基礎学力が定着している児童生徒割合について、小中学校とも達成できなかった。
	市民参画	市民が参加できた	研修講師に市民を活用した。

令和元年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	安芸高田協育推進事業		事業概要	第2次安芸高田市教育振興基本計画の基本理念である「郷土（ふるさと）を想い 夢と志に向けて ともに学び続ける人づくり」を受け、「学校の宝、家庭の宝、地域の宝」を大切に、郷土に対する愛着と誇りを醸成する取組を行った。 人権教育や道徳教育の充実を図り、児童生徒の豊かな心を育む取組を推進した。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標	08 家庭・地域に信頼される学校づくり		
		具体的施策	32 連携教育の充実		
担当部課	教育委員会事務局 学校教育課				

項目 (千円)	令和元年度				
	当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
事業費	使用料及び賃借料	4,244	4,377	2,340	体験活動時バス借上料・会場借上料等
	需用費	2,248	2,353	2,218	特色ある学校づくり事業に係る消耗品等
	報償費	2,517	2,420	2,040	特色ある学校づくり事業に係る講師謝礼等
	委託料	483	493	478	特色ある学校づくり事業に係る体験活動委託料
	その他	536	1,361	468	通信運搬費、負担金等
	計	10,028	11,004	7,544	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	331	331	330	道徳教育改善・充実総合対策事業委託金
	起債				
	その他		950	127	
	一般財源	9,697	9,723	7,087	
計	10,028	11,004	7,544		
人件費	人件費（時間外手当除く）		6,288		
	時間外勤務手当		212		
	計		6,500		
事業費計（人件費含む）			14,044	従事正職員数 0.75 人	

実施内容	令和元年度実施内容	成果と課題
	<p>(1) 特色ある学校づくり推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・吉田幼稚園、小中学校の特色ある教育活動に係る経費 ・中学校区単位における小中連携教育に係る経費 ・学校の年間指導計画に基づき、計画的に事業を進めた。 <p>(2) 道徳教育改善・充実総合対策事業【県費委託事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道徳教育を推進するための実践研究を行い、教員の指導力の向上を図り、児童生徒のよりよい生き方を実践する力を育む道徳教育の推進を図った。（指定校：美土里中学校） ・事業実施計画に基づき、計画的に事業を進めた。 <p>(3) 集団宿泊体験活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中学1年生を対象とした、1泊2日または2泊3日の新入生合宿に係る経費 ・小学5年生を対象とした、3泊4日の宿泊体験活動に係る経費 <p>(4) 郷土理解学習</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「郷土理解学習副読本」等を利用し行っている郷土理解学習の一環として、各学校の成果を実践発表する安芸高田「郷土（ふるさと）学交流会」を12月に実施した。 	

令和元年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	関係法令、市の総合計画に照らし適正である。
	効率性（コストについて）	現状が最適である	「特色」事業については予算の積算基準を設けた。
	有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	年々数値が上昇している。
	市民参画	市民が参加できた	学校運営への参画、特色ある教育活動への参画。

令和元年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	幼稚園管理運営事業		事業概要	幼稚園教育要領に基づき、幼児の心身の発達と幼稚園及び地域の実態を踏まえ教育課程を編成し、幼児教育を行った。 子育て支援の一環として、教育課程に係る教育時間の終了後、保護者が就労等で保育に関われない園児を対象に預り保育を行った。
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標	13 就学前教育の充実		
		具体的施策	52 学びの基盤づくりの推進 53 多様な保護者ニーズへの対応		
担当部課	教育委員会事務局 学校教育課				

項目 (千円)	令和元年度				コメント
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	報酬	2,208	2,208	2,208	教育介助員(看護師)1名
	賃金	1,859	1,476	1,052	臨時教諭2名
	需用費	963	1,637	1,420	消耗品費、燃料費、光熱水費等
	使用料及び賃借料	508	508	410	行事に伴う自動車借上料等
	その他	569	952	836	医療的ケア訪問看護委託料・講師謝礼・旅費・電話料等
	計	6,107	6,781	5,926	
財源内訳	国庫支出金	522	910	869	子ども子育て支援交付金
	県支出金	522	522	508	子ども子育て支援交付金
	起債				
	その他	782	629	637	保育料
	一般財源	4,281	4,720	3,912	
	計	6,107	6,781	5,926	
人件費	人件費(時間外手当除く)		25,990		
	時間外勤務手当		877		
	計		26,867		
事業費計(人件費含む)			32,793	従事正職員数	3.1 人

令和元年度実施内容
<p>吉田幼稚園の管理、運営にかかる経費</p> <ul style="list-style-type: none"> 園医3名報酬(決算額 250千円) 臨時教諭2名賃金(決算額 1,052千円) 教育介助員(看護師)報酬(決算額 1,958千円) <ul style="list-style-type: none"> 医療的ケアが必要な幼児のための看護師を配置した。 医療的ケアが必要な幼児のため医師会からの訪問看護を行った。 特色ある園づくりとして、体操教室、水泳教室等を実施した。 子育て支援の一環として、預かり保育を行った。 月1回、園庭開放を行った。

令和元年度成果と課題
<p>(成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> 医療的ケアが必要な幼児のための看護師の配置、医師会からの訪問看護を委託することができ、安心安全な園生活を送るための体制を整えることができた。 アンケートの結果、幼児教育の推進に対する保護者の満足度4段階中3.7と非常に高い。 <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> 園児数の減少が続いている。平成30年度から全面実施となった新幼稚園教育要領に定められた、「幼児期において育みたい資質・能力及び幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」を踏まえた教育活動を充実させる必要がある。 将来的な「認定こども園」への移行を視野に幼稚園の在り方について、担当課と連携を図る必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	R1計画値	R1実績値
	活動指標	未就園児園開放利用家庭数のべ利用数	70世帯・700人	118世帯・248人
		預かり保育実施日数	230日	218日
	成果指標	園の運営に対する保護者満足度(4段階)	2.9	3.7
預かり保育利用者の満足度(4段階)		2.9	3.7	

令和元年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	関係法令、市の総合計画に照らし適正である。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	職員配置の見直しを行った。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	保護者アンケートの結果、ほぼ肯定的回答であった。
	市民参画	市民が参加できた	運営への参画、特色ある教育活動への参画。

3 生涯学習課

(14 事業)

事務事業名	ページ	事務事業名	ページ
人権教育・家庭教育支援事業	21	社会教育総務管理事業	28
成人教育事業	22	社会教育施設維持管理事業	29
青少年教育事業	23	図書館運営事業	30
文化センター運営事業	24	体育施設維持管理事業	31
美術館運営事業	25	文化財保護事業	32
スポーツ振興事業	26	歴史民俗博物館運営事業	33
保健体育総務管理事業	27	国際交流事業	34

令和元年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	人権教育・家庭教育支援事業		事業概要	各機関が実施する家庭教育支援事業・人権教育支援事業へ財政的支援を行い、学習機会提供を促進した。家庭教育支援（参加体験型学習「『親の力』をまなびあう学習プログラム」）の充実を図るため、保護者等を対象とした家庭教育に関する学習機会を提供した。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標	10 生涯学習活動の充実		
		具体的施策	37 人権教育・人権啓発の推進 40 家庭教育支援の充実		
担当部課	教育委員会事務局 生涯学習課				

項目 (千円)	令和元年度					
	当初予算額	最終予算額	決算額	コメント		
コスト情報	事業費	報償費	396	256	146	人権教育・家庭教育支援講座講師謝金
		需用費	20	20	11	消耗品費
		旅費	16	16	10	
		その他				
		計	432	292	167	
財源内訳	財源内訳	国庫支出金				
		県支出金				
		起債				
		その他				
		一般財源	432	292	167	
計	432	292	167			
人件費	人件費	人件費（時間外手当除く）			2,934	
		時間外勤務手当			103	
		計			3,037	
事業費計（人件費含む）			3,204	従事正職員数	0.35 人	

令和元年度実施内容
<p>(1) 安芸高田市家庭教育支援事業実施要領並びに人権教育事業実施要領により、PTA、保護者会、各幼保、学校の各機関が実施する家庭教育支援講座、人権教育講座を財政面で支援した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人権教育講座 1講座 ・家庭教育支援講座 4講座 <p>(2) 家庭教育支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参加体験型学習「『親の力』をまなびあう学習プログラム」 (県教育委員会推奨事業) 開催回数 4回 参加人数 124人 関連研修 延参加人数 4人（子育て支援・家庭教育支援研修） ファシリテーター養成講座参加者人数 0人 <p>(3) 人権教育事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員研修（県教育委員会事業） 延参加人数 3人

令和元年度成果と課題
<p>(成果)</p> <p>□家庭教育支援事業・人権教育支援事業実施要領により、各機関が実施する関係講座への財政的支援を継続して行い、学習機会提供を促進した。</p> <p>□人権教育を取り入れた「『親の力』をまなびあう学習プログラム」について継続して実施し、未就学児から子育て世代の保護者に人権について学ぶ機会を提供することができた。</p> <p>(課題)</p> <p>■「『親の力』を学びあう学習プログラム」の実施回数・参加人数が減少している。県が推奨している参加体験型の学習講座だが、事業開始から10年以上経過し新しさに欠ける。親同士が「寄って、話して、自ら気づく」という主旨をふまえて、親しみやすい市オリジナルのプログラムを開発し推進する必要がある。</p> <p>■参加体験型学習講座の進行役となるファシリテーターの高齢化が進んでおり、新たな担い手の発掘と養成が必要である。</p>

活動・成果指標	指標	指標名等	R1計画値	R1実績値	
	活動指標	親プロ講座実施回数		14回	4回
		ファシリテーター養成人数		5人	0人
	成果指標	親プロ講座参加者数		400人	124人
ファシリテーター活用回数			14回	4回	

令和元年度	項目	分析	分析理由
令和元年度	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	関係法令、市総合計画に照らし適正である。
	効率性（コストについて）	現状が最適である	参加型体験学習を推進し、外部講師による謝金を抑制している。
	有効性（目標達成について）	目標を達成できなかった	参加型体験学習の活用推進のため、新たなプログラムが必要である。
	市民参画	市民が参加できた	市民のファシリテーターの養成が急務である。

令和元年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	成人教育事業		事業概要	市民の学習ニーズ並びに地域課題・現代的課題解決に対して、学習機会を提供し、豊かで健康的な生活環境の形成や地域の活性化に対する人づくりに寄与した。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標	10 生涯学習活動の充実		
		具体的施策	38 成人教育の推進		
担当部課	教育委員会事務局 生涯学習課				

項目 (千円)	令和元年度				
	当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
事業費	負担金補助及び交付金	350	350	350	高齢者大学・市民セミナー講師派遣委託料
	委託料	258	818	434	市PTA連合会補助金等
	報償費	306	306	198	各種講座講師謝金
	需用費	87	442	197	消耗品費
	その他	53	88	56	使用料及び賃借料、役員費、旅費
	計	1,054	2,004	1,235	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	78	1,028	479	ふるさと応援基金繰入金、雑入（行事参加負担金等）
	一般財源	976	976	756	
計	1,054	2,004	1,235		
人件費	人件費（時間外手当除く）		3,773		
	時間外勤務手当		132		
	計		3,905		
事業費計（人件費含む）			5,140	従事正職員数 0.45 人	

実施内容	令和元年度実施内容	成果と課題		
	<p>(1) 市民セミナー開催事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 開催講座数 9講座 受講者数計 146人（募集定員計195人） <p>(2) 高齢者大学開催事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 開催講座数 6大学 40講座 （新型コロナウイルス感染症拡大防止のため10講座中止） 学生数 790人 受講者数計 2,481人 <p>(3) 社会教育関係団体支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 市PTA連合会 補助額350千円 		<p>(成果)</p> <p>□市民セミナーにおいて、現代的な課題の解決や教養の向上、生きがいづくりや仲間づくりを目的に学習機会を提供した。参加者について20代から50代の参加者が全体の7割以上となり、幅広い世代が関心をもてる講座づくりができた。</p> <p>□参加率の低い子育て世代をターゲットに「子育て応援講座」を連続講座として開催した。家庭での教育に活かせる知識の習得や、複数回講座を受講することで、参加者同士の交流につながった。</p> <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ■高齢者大学学生の高齢化が進み、また新規入学生が減少している。団塊世代の加入促進を図るとともに、実施運営方法の見直し（参加者による主体的な企画、運営等）について継続して取り組む必要がある。 ■ICT講座について、社会的必要性和市民のニーズに合った講座を企画・実施できるよう継続した取り組みが必要。 	
活動・成果指標	指標	指標名等	R1計画値	R1実績値
	活動指標	市民セミナー・ICT講座開催回数	9回	9回
		高齢者大学講座回数	50回	40回
	成果指標	高齢者大学参加率	75%	53%
市民セミナー・ICT講座参加率		70%	75%	

令和元年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	関係法令、市の総合計画に照らし適正である。
	効率性（コストについて）	現状が最適である	市教委謝金規定の運用等、適正な支出と経費削減に取り組んでいる。
	有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	高齢者大学の参加率が低い。高齢者のニーズを反映した講座づくりが課題である。
市民参画	市民が参加できた	市民セミナー等市民を講師として活用することができた。	

令和元年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	青少年教育事業		事業概要	心豊かでたくましい子どもを社会全体で育むため、週末や長期休業期間中を活用して、体験活動等様々な学習機会を提供した。 家庭での学習が困難な小学生や、学習の遅れがちな小学生を主な対象として、家庭学習支援を目的に、「地域未来塾」を市内9小学校において開講した。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標	10 生涯学習活動の充実		
		具体的施策	39 青少年教育の推進		
担当部課	教育委員会事務局 生涯学習課				

項目 (千円)	令和元年度				コメント
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	委託料	1,645	3,112	2,820	各種講座講師派遣委託料、放課後子ども教室委託料等
	報償費	4,816	3,316	2,498	各種講座講師謝金
	報酬	2,136	2,136	1,483	家庭学習支援コーディネーター報酬
	需用費	994	994	908	
	その他	603	636	634	負担金補助及び交付金、役務費、旅費
	計	10,194	10,194	8,343	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	3,437	2,737	2,173	広島県学校・家庭・地域連携協力推進事業県費補助金
	起債				
	その他	72	72	89	夏休み子ども教室、子ども科学教室、子どもふるさと探検隊参加費
	一般財源	6,685	7,385	6,081	
計	10,194	10,194	8,343		
人件費	人件費(時間外手当除く)		6,288		
	時間外勤務手当		220		
	計		6,508		
事業費計(人件費含む)			14,851	従事正職員数	0.75 人

令和元年度実施内容
(1) 夏休み子ども教室(小学生) ・開催講座数 6講座・受講者数 98人 ・夏休み子ども教室情報紙「学びの夏」発行(全児童配布)
(2) 子ども科学教室(小学生) ・開催講座数 7講座・受講者数 77人
(3) 子どもふるさと探検隊(自然体験教室)(小学生) ・登録隊員数 41人・活動回数 5回
(4) 地域未来塾 ・家庭学習支援コーディネーター(非常勤)1名を配置し、小学校5・6年生を対象に開講 ・受講者数 105人
(5) 成人式典 ・参加成人者数 314人・対象成人者数 171人
(6) 放課後子ども教室推進事業 ・かね放課後子ども教室
(7) 社会教育関係団体支援事業 ・市子ども会連合会補助金 551千円

令和元年度成果と課題
(成果) □小学生対象講座(夏休み子ども教室、子ども科学教室、子どもふるさと探検隊)を継続して実施し、子どもの体験・経験不足解消等の課題に取り組むことができた。また他校の子どもたち同士が交流できる機会となっている。 □「地域未来塾」の全市展開を継続実施。学校との連携を推進する取り組みを継続して実施した。
(課題) ■地域未来塾の実施について、参加者が1年を通じた取り組みとするために毎年開講する際に説明会を実施し、事業の主旨を保護者及び子どもに理解してもらう必要がある。 ■小学生講座について、参加者が安定してきている一方、高学年の参加者が少ない傾向にある。長期休業中の実施は、他の行事と重ならないよう調整し、また各学年のニーズに合う講座づくりが必要である。

活動・成果指標	指標	指標名等	R1計画値	R1実績値	
	活動指標	夏休み子ども教室・科学教室講座数		13講座	13講座
		成人式 新成人参加率		70%	54%
	成果指標	夏休み子ども教室・科学教室参加率		70%	80%
成人式 新成人参加満足度			75%	54%	

令和元年度の分析	項目	分析	分析理由
令和元年度の分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	関係法令、市総合計画に照らし適正である。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	市教委謝金規定の運用等、適正な支出と経費削減を行っている。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	参加者の満足が得られる内容を検討する必要がある。
	市民参画	市民が参加できた	成人式での先輩(市民)からのメッセージ、各講座の講師に市民を活用。

令和元年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	文化センター運営事業		事業概要	市民の創造性と表現力を高め、心豊かな生活と活力ある社会の実現に寄与することを目的に、優れた文化・芸術鑑賞機会の提供を行った。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標	10 生涯学習活動の充実		
		具体的施策	41 文化芸術活動の推進 42 優れた文化芸術の鑑賞機会の充実		
担当部課	教育委員会事務局 生涯学習課				

項目 (千円)	令和元年度				
	当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
事業費	負担金補助及び交付金	2,342	2,342	2,095	市文連補助金、けんみん文化祭負担金、県文連負担金
	需用費	349	432	356	消耗品費、印刷製本費(業者印刷)、食糧費
	備品購入費	0	119	116	備品購入費
	委託料	100	100	100	公演開催業務委託、照明業務委託
	その他	65	65	28	出張時駐車場使用料、公演開催時音楽著作権料、旅費
	計	2,856	3,058	2,695	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	0	0	86	チケット収入
	一般財源	2,856	3,058	2,609	
計	2,856	3,058	2,695		
人件費	人件費(時間外手当除く)			9,642	
	時間外勤務手当			337	
	計			9,979	
事業費計(人件費含む)			12,674	従事正職員数	1.15 人

令和元年度実施内容
<p>(1) 鑑賞型事業(会場:市民文化センター・文化ホール)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・映画上映会「日日是好日」(370人) ・映画上映会「サムライマラソン」(137人) ・映画上映会「最高の人生の見つけ方」(296人) <p>(2) 参加型事業</p> <p>市民の生きがいの醸成及び日頃の活動の成果発表を目的に事業を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第10回あきたかた市民合唱祭(320人/高宮田園パラスツォ) ・あきたかた市民文化祭「展示芸術の祭典」(962人/クリスタルアーショ) ・けんみん文化祭分野別フェスティバルひろしま2019「吟詠剣詩舞の祭典」(431人/クリスタルアーショ) ・けんみん文化祭芸北地区フェスティバルひろしま2019・あきたかた市民文化祭「舞台芸能の祭典」(796人/クリスタルアーショ) ・各町民文化祭(吉田(中止)、八千代(200人)、美土里(315人)、高宮(中止)、甲田(325人)、向原(延期)) <p>(3) 市民文化センター活用事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・NHKラジオ公開録音番組「民謡をたずねて」(274人/クリスタルアーショ) <p>(4) 社会教育関係団体支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市文化団体連合会補助金 1,878千円

令和元年度成果と課題
<p>(成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> □来場者アンケートによると鑑賞型事業4公演とも満足度9割を越えた。市民のニーズに合った公演を実施することができた。 □年々、市民文化祭の来場者・出演団体(者)数が減少傾向にあるが、「展示芸術の祭典」のみ、毎年、出展者・来場者が増えている。 □「NHKラジオ公開録音番組「民謡をたずねて」」を開催することができた。定員を大幅に上回る募集があり、満足度も非常に高かった。 <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ■鑑賞型事業では、オリンピックに関係する映画を行ってみたが、来場者数は他の上映映画に比べ少なかった。出演者やストーリーにより来場者数が変わるため、上映映画の選定は慎重に行う。 ■市民文化祭「舞台芸能の祭典」、町民文化祭の来場者・出演団体(者)が年々減っている。市全体での取り組みの工夫を行っていかねばならない。

活動・成果指標	指標	指標名等	R1計画値	R1実績値	
	活動指標	各イベントに係る平均入場者率		80.0%	58.30%
		自主発表機会における出演・出展者数		800人	891人
	成果指標	イベント延べ入場者数		5,000人	3,586人
イベント来場者満足度			85.0%	96.1%	

令和元年度	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	検討を要する	鑑賞型公演の実施については、民間委託を検討する必要がある。
	効率性(コストについて)	検討を要する	補助事業の活用により公演実施経費の削減を図る。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できなかった	入場者率・満足度の目標を達成できたが、入場者数を達成できていない。
	市民参画	市民が参加できた	ホール運営ボランティアや出演者・出展者の運営協力。

令和元年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		美術館運営事業	事業概要	安芸高田市内唯一の美術館として、市民の芸術文化活動（鑑賞・創造活動）を推進した。 入館作家は美術館内でのワークショップの開催や、学校等に出向いた指導を行うなど、市民がより身近に芸術に触れ親しむ取り組みを行っている。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標	10 生涯学習活動の充実 11 生涯学習環境の充実		
		具体的施策	41 文化芸術活動の推進 42 優れた文化芸術の鑑賞機会の充実 44 生涯学習拠点施設の充実		
担当部課	教育委員会事務局 生涯学習課				

項目 (千円)	令和元年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	委託料	11,355	10,033	9,103	企画展開催業務、警備委託業務、日常清掃業務、芝等管理業務等
	報酬	6,866	6,926	6,925	非常勤報酬、作家選定審査会委員報酬、講師謝礼
	需用費	4,608	4,608	4,528	消耗品費、光熱水費、修繕費、印刷製本費等
	役務費	894	1,064	1,026	通信運搬費、手数料等
	その他	1,802	1,712	1,538	保険料、旅費、負担金、一般備品、使用料等
	計	25,525	24,343	23,120	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	1,010	1,010	921	美術館入館料・使用料、電気代等徴収
	一般財源	24,515	23,333	22,199	
計	25,525	24,343	23,120		
人件費	人件費（時間外手当除く）		2,934		
	時間外勤務手当		103		
	計		3,037		
事業費計（人件費含む）			26,157	従事正職員数	0.35 人

令和元年度実施内容
(1) 八千代の丘美術館12棟ギャラリー展示 ・第18期入館作家12名による常設展（年度内、当初を含め3回の展示替え）を開催した。
(2) 企画展示室（G・H・I棟）企画展 ・第17期入館作家寄贈作品展をはじめ著名な作家の作品展示など、全4回の企画展を開催した。
(3) 市民ギャラリー企画展 ・元入館作家や安芸高田市児童生徒自画像展など、全12回の展示を行った。
(4) 公開講座・出張講座 ・入館作家による公開講座を全20回行った。 ・入館作家が市内の小中学校2校に出向き、延べ3回の自画像の指導を行った。
(5) イベント等の開催 ・広島県立美術館にて「八千代の丘美術館入館作家所蔵作品展」を開催した。（展示：240点、来場者2,408人） ・入館作家交替イベントなど、集客増員や美術館のPRに向けたイベントを3回行った。 ・第17回安芸高田市児童・生徒自画像展の開催。（応募：953点） ・第2回安芸高田市民自画像展の開催（応募：26点）

令和元年度成果と課題
（成果） □八千代の丘美術館入館作家所蔵作品展を広島県立美術館で開催し、2週間の開催期間で240点の作品を展示した。のべ2,408人の来場があり、八千代の丘美術館の存在、活動を、県内・県外を問わず知って頂く機会となった。 □市内各学校へ入館作家等による美術指導を継続して実施しており、児童・生徒自画像展の出展数も、953点の応募があった。
（課題） ■来館者数は、昨年実績を下回ったが、市民ギャラリーに多様な分野の展示を企画するなど、利用者増に向けて対策を講じることが必要である。 ■館内全てが木造建築で、建設後19年を経過していることから、空調設備、白蟻対策など計画的な改修が必要である。

活動・成果指標	指標	指標名等	R1計画値	R1実績値
	活動指標	市民ギャラリー展示回数	42回	12回
		企画展開催回数	7回	7回
	成果指標	来館者数	11,500人	7,562人
学校での出張講座受講者数		750人	129人	

令和元年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	市内唯一の美術館としての必要性は高い。
	効率性（コストについて）	コスト削減できない	企画展示業務の経費は削減できているが、維持・修繕費等を要する。
	有効性（目標達成について）	目標を達成できなかった	講座回数は、前年度を上回ったが、来館者数は計画値を達成しなかった。
市民参画	検討を要する	地域や愛好者との協働が必要である。	

令和元年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	スポーツ振興事業		事業概要	安芸高田市の特徴的なスポーツ環境の活用として、カヌー体験教室等を開催し、スポーツに触れ合う機会の提供を図り、スポーツ振興団体に活動補助金を交付し、各団体の活動を財政面で支援することにより、市民のスポーツへの参加機会・意欲の向上を図り生涯スポーツを推進した。 また、安芸高田市スポーツ推進委員による市民及び各種スポーツ団体へのスポーツ指導を充実させるため、芸北地区及び広島県、中国地区スポーツ推進委員協議会が主催する各種協議会並びに研修会に参加させ、スポーツ推進委員の資質向上を図った。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦			
		施策目標	10 生涯学習活動の充実			
		具体的施策	43 スポーツ活動の推進			
担当部課	教育委員会事務局 生涯学習課					

項目 (千円)	令和元年度				コメント
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	負担金補助及び交付金	10,279	10,279	9,990	社会体育関係スポーツ団体補助金
	報酬	1,414	1,414	1,043	スポーツ推進委員活動報酬
	委託料	226	226	104	業務委託
	需用費	166	166	82	一般消耗品等
	その他	150	150	56	講師謝礼、有料道路料金
	計	12,235	12,235	11,275	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	19	19	0	
	一般財源	12,216	12,216	11,275	
計	12,235	12,235	11,275		
人件費	人件費(時間外手当除く)			3,773	
	時間外勤務手当			132	
	計			3,905	
事業費計(人件費含む)			15,180	従事正職員数	0.45 人

令和元年度実施内容	
(1) 各種スポーツ教室開催事業	・カヌー体験教室(4月27日) 20人
(2) 各種スポーツ大会開催事業	・NHK特別巡回ラジオ体操・みんなの体操会(5月26日)約500人参加 ・ひろしま障害者フライングディスク競技大会(9月29日)114人参加 ・安芸高田市長杯グラウンドゴルフ大会(11月13日)137人参加
(3) 次のスポーツ振興団体への補助金を交付した。	・市体育協会 4,230千円 ・市スポーツ少年団 1,651千円 ・みつやの里スポーツクラブ 2,000千円 ・市ゲートボール協会 238千円 ・市ハンドボール協会 1,377千円 ・市サッカー協会補助金 340千円
(4) スポーツ推進委員の委嘱	・スポーツ推進委員数 47名 ・町別委員数(吉田10名、八千代5名、美土里6名、高宮11名、甲田5名、向原10名)
(5) スポーツ推進委員の資質向上	スポーツ推進委員の資質の向上を図り、スポーツ振興に寄与するため、各種研修会・協議会に派遣した。

令和元年度成果と課題		
成果と課題	(成果)	□NHKの特別巡回ラジオ体操・みんなの体操会を開催し、多胡肇先生指導により約500人の参加とラジオ体操を楽しみました。また、その様子はNHKラジオ第1で全国放送をされました。 □市長杯グラウンドゴルフ大会においては、安芸高田市体育協会などが当日運営を自主的に進めたことで、市民137人の参加者が大いに満足する結果となった。カヌー教室においても、多くの参加があり、身近なところで他市町にはないスポーツ環境があることのPRができた。 □各スポーツ振興団体に補助金交付を行い、各団体を財政面で支援し、生涯スポーツの推進を図った。
	(課題)	■市として大会を運営するべきか、実行委員会や民間団体にまかせるような体制で運営するべきか、検討を要す。 ■各団体の活動事業のスクラップアンドビルドを進めるなどの事業精査ができていない。 ■深く健康づくり・スポーツ振興・地域づくりを進めるため、スポーツ推進委員協議会組織の強化をはかり、市民へ還元する体制が必要である。
	活動・成果指標	

活動・成果指標	指標名等	R1計画値	R1実績値
活動指標	補助金交付件数	7件	6件
	協議会・研修会等回数	10回	11回
成果指標	補助金総額(H30年度対比)	100.0%	93.3%
	協議会・研修会参加者数	90人	202人

令和元年度の分析	項目	分析	分析理由
令和元年度の分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	関係法令、市総合計画に照らし適正である。
	効率性(コストについて)	検討を要する	補助金使途と金額が適正なものか見直しを要する。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	悪天候による中止などもあったが各大会・教室、派遣事業を予定どおり実施した。
	市民参画	市民が参加できた	教室・大会運営では市民との協働が図られている。

令和元年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	保健体育総務管理事業		事業概要	全国大会出場選手等の壮行会を実施し、これに伴うスポーツ奨励金を交付した。 本市をホームタウンとして活動する湧永製菓(株)ハンドボールチーム「ワクナガレオリック」や「サンフレッチェ広島ユース」を応援観戦する事業を通して、みんなでスポーツを応援する楽しさを提供した。
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦 III 地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦		
		施策目標	10 生涯学習活動の充実 25 トップスポーツの振興		
		具体的施策	43 スポーツ活動の推進 101 トップスポーツの活用 102 トップアスリートの育成		
担当部課	教育委員会事務局 生涯学習課				

項目 (千円)	令和元年度				
	当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
事業費	負担金補助及び交付金	150	150	70	湧永レオリック補助金
	需用費	93	93	16	消耗品費等
	旅費	10	10	1	旅費
	使用料及び賃借料	8	8	0	使用料
	その他	70	70	0	報酬
	計	331	331	87	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	331	331	87	
計	331	331	87		
人件費	人件費(時間外手当除く)			4,611	
	時間外勤務手当			161	
	計			4,772	
事業費計(人件費含む)			4,859	従事正職員数	0.55 人

実施内容	令和元年度実施内容	成果と課題		
	<p>(1) 全国大会等出場選手壮行会事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 開催回数 2回(7月24日、9月19日) ※3月はコロナ拡大防止策により中止 壮行者数 延べ109名 ※内31人はコロナウイルス感染症の影響により全国大会が中止 <p>(2) 湧永レオリック応援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 日本ハンドボールリーグ安芸高田大会(11月23日) 60人 <p>(3) サンフレッチェ広島ユース応援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> サンフレッチェ3年生ユースを送る会(2月27日) ※コロナ拡大防止策により中止 		<p>(成果)</p> <p>□今年度は、年3回開催する全国大会等出場選手壮行会のうち3月が新型コロナウイルス感染症の影響により中止となったが、市民参加による全国大会等へ臨む選手を激励することができた。</p> <p>□湧永レオリック安芸高田市スポンサードゲームでは、市民の応援機運を高めることができ、参加者が一体になり市を挙げた応援をすることができた。</p> <p>(課題)</p> <p>■全国大会等出場選手について、スポーツ競技分野だけでなく、文化芸術活動分野も対象にするなどの検討が必要である。</p> <p>■湧永レオリックの応援事業については、市PTA、子供会、高齢者大学等の社会教育団体にアピールして、より多くの市民に観戦してもらえようようにする。</p> <p>■各種スポーツ行事に協力していただけるスポーツボランティアの育成を考えていくことが必要である。</p>	
活動・成果指標	指標	指標名等	R1計画値	R1実績値
	活動指標	全国大会出場選手壮行会実施回数	3回	2回
活動・成果指標	成果指標	全国大会・国際大会壮行者数	90人	109人

令和元年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	関係法令、市総合計画に照らし適正である。
	効率性(コストについて)	検討を要する	事業内容の改善に取り組む余地がある。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	全国大会出場や技術向上への目標になる事業となっている。
	市民参画	市民が参加できた	応援を実行委員会形式で運営し、市民との協働を行っている。

令和元年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		社会教育総務管理事業	事業概要	市内6館の市文化センターに、社会教育指導員（非常勤職員）を配置し、社会教育・生涯学習振興に係る人的整備を行った。 社会教育法に基づく社会教育委員を委嘱し、社会教育委員の会議を開催した。 広島県教育委員会等の主催する研修機会を有効的に活用し、社会教育関係職員の人材育成を図った。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標	11 生涯学習環境の充実		
		具体的施策	44 生涯学習拠点施設の充実		
担当部課	教育委員会事務局 生涯学習課				

項目 (千円)	令和元年度					
	当初予算額	最終予算額	決算額	コメント		
コスト情報	事業費	報酬	17,954	17,854	17,684	社会教育指導員報酬、社会教育委員報酬
		需用費	226	226	209	消耗品費、追録図書費
		負担金補助及び交付金	142	142	137	各種協議会負担金、研修会参加負担金
		旅費	35	35	23	
		その他	33	33	7	使用料及び賃借料
		計	18,390	18,290	18,060	
財源内訳	財源内訳	国庫支出金				
		県支出金				
		起債				
		その他	28	28	239	雑入
		一般財源	18,362	18,262	17,821	
		計	18,390	18,290	18,060	
人件費	人件費	人件費（時間外手当除く）		2,515		
		時間外勤務手当		88		
		計		2,603		
事業費計（人件費含む）			20,663	従事正職員数	0.3 人	

実施内容	令和元年度実施内容	成果と課題	令和元年度成果と課題			
	<p>(1) 社会教育指導員配置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民文化センター 2名 ・美土里生涯学習センターまなび 2名 ・他の文化センター 各1名 <p>(2) 社会教育委員の会議</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1回開催 ・広島県社会教育委員連絡協議会研修会参加数 8名 <p>(3) 社会教育関係職員人材育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・延べ研修参加職員数 10名 ・県生涯学習センター主催研修事業の活用 学習プログラム研修 2名 広島版「学びから始まる地域づくりプロジェクト」コーディネート研修 2名 社会教育主事等研修 1名 ・第69回広島県公民館大会 2名 ・広島県公民館等職員研修 3名 		<p>(成果)</p> <p>□広島県教育委員会主催の研修等へ参加し、学習の成果を事業立案及び実施に活かすことができ、職員の資質が向上した。 □月に1回、社会教育指導員による社会教育講座企画調整会議を開催し、各講座の企画を円滑に進めることができた。</p> <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ■社会教育指導員を含む関係職員の一層の資質向上を図る必要があるが、職場の体制などにより一度に参加できる人数に限られるため、訪問型の研修を活用するなど多くの関係職員が参加できる体制づくりが必要。 ■社会教育法により、事務局に社会教育主事を必置とすることから、関係職員が社会教育主事の資格を計画的に取得する必要がある。 	活動・成果指標	指標	指標名等
活動指標	社会教育委員の人数	13人	13人			
	社会教育主事資格新規取得	1人	0人			
成果指標	社会教育関係研修延べ受講者数	30名	10名			

令和元年度 の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	関係法令・各種関連計画に照らし適正。
	効率性（コストについて）	現状が最適である	職員数も精査し、非常勤を含め最小人数の配置としている。
	有効性（目標達成について）	目標を達成できなかった	人材育成に取り組んでいるが、研修等に参加できる体制づくりが必要。
市民参画	市民が参加できた	市民の代表として、社会教育委員13名を委嘱している。	

令和元年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	社会教育施設維持管理事業		事業概要	市内各文化センター及び所管する集会所の維持管理を行い、市民の生涯学習活動のための環境を整備した。 高齢者や利用者の利便性を高めるために、トイレの洋式化を進め、また、文化センターの空調設備について必要な改修を行い、利用環境の改善整備を行った。 文化センターホールの安全対策に努めるとともに、各施設の備品台帳や舞台の基本仕様を整備した。また、ホール対応を安価に業務委託し専門性を高めた。
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標	11 生涯学習環境の充実		
		具体的施策	44 生涯学習拠点施設の充実		
担当部課	教育委員会事務局	生涯学習課			

項目 (千円)	令和元年度				コメント
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	委託料	27,057	26,652	26,236	消防設備点検業務、照明・吊物設備保守点検
	需用費	21,010	22,390	22,129	光熱水費、文化センター各種修繕
	工事請負費	5,280	29,476	24,521	フォルテトイレ改修、空調設備改修(ミュージズほか)
	負担金補助及び交付金	4,350	4,200	3,802	八千代フォルテ維持管理負担金
	その他	7,877	7,235	7,133	臨時職員人件費、事務機器使用料など
	計	65,574	89,953	83,821	30-R1 繰越 工事請負費17,946千円 R1-2繰越 工事請負費4,840千円
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債	0	15,400	15,000	教育債 公共施設等維持管理事業
	その他	7,920	13,400	7,519	施設利用料収入等
	一般財源	57,654	61,153	61,302	
	計	65,574	89,953	83,821	30-R1 繰越 起債ほか17,946千円 R1-2繰越 一般財源ほか4,840千円
人件費	人件費(時間外手当除く)		38,566		
	時間外勤務手当		1,717		
	計		40,283		
事業費計(人件費含む)			124,104	従事正職員数	4.6 人

令和元年度実施内容
<p>文化センターをはじめ市内7か所の各文化センター並びに教育委員会が所管する地区集会所の適切な維持管理・運営を行い、生涯学習の貴重な拠点として市民の利用に供した。</p> <p>○各文化センター及び地区集会所の施設、設備等の維持修繕を行った。(3,761千円) ○八千代文化施設フォルテトイレ改修(4,991千円) ○市民文化センター空調設備のメンテナンス工事(4,644千円) ○甲田文化施設ミュージズ空調設備のメンテナンス工事(12,851千円+2,035千円【改修分】) ○各文化センターの施設設備の保守点検を実施(19,507千円) ○各町単位で高齢者を対象とした講座や文化祭の開催(※吉田・高宮・向原の文化祭は中止。高齢者大学の修了式も中止) ○八千代フォルテ2F空調設備改修工事(4,640千円【繰越】)</p>

令和元年度成果と課題
<p>(成果) □高齢者や利用者の利便性を向上させるため、施設設備の不具合に対処した。 □令和元年10月からの利用料改正に関し、全館大きな混乱もなく円滑な対応ができた。 □八千代フォルテへの支所移転も完了した。</p> <p>(課題) ■各文化センターにおいて、建築後の経年劣化が目立ち、計画的な補修、修繕が必要となってきている。 ■各文化センターは存続すべき施設であり、将来、大規模修繕が必要となることから、長寿命化計画を策定する必要がある。(文部科学省は令和2年度中の計画策定を明言) ■利用料の管理において、減免措置の適正化を進める。</p>

活動・成果指標	指標	指標名等	R1計画値	R1実績値	
	活動指標	市文化センター利用件数		8,000件	7,582件
		市文化センター修繕・改修件数		40件	37件
	成果指標	市文化センター利用者数		170,000人	137,276人
施設瑕疵による事故件数			0人	0人	

令和元年度	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	他施設との併合により、各町の拠点施設となる。
	効率性(コストについて)	検討を要する	今後の施設のあり方、支所統合を含めた業務見直しの中でコスト削減の検討が必要となる。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できなかった	市民の関心の高い行事計画や会議室としての行政利用を促していくことで、新たな利用者層の開拓を引き続き検討する。
	市民参画	市民が参加できた	市民の憩いの場として定着するとともに、行事等イベントボランティアの活用ができています。

令和元年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	図書館運営事業		事業概要	生涯学習・情報発信の拠点施設として、さまざまな資料や情報を幅広く収集・提供し、市民のニーズにこたえることを目的に、市内6館の図書館運営を行った。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標	11 生涯学習環境の充実		
		具体的施策	45 図書館の充実		
担当部課	教育委員会事務局 生涯学習課				

項目 (千円)	令和元年度				
	当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
事業費	委託料	51,853	50,753	50,655	図書館運営業務委託料、図書館システム保守業務委託料等
	備品購入費	3,965	3,965	3,965	図書館資料購入費
	使用料及び賃借料	2,068	2,068	2,052	図書館システム賃借料等
	需用費	1,282	1,412	1,327	追録図書費(雑誌・新聞)、印刷製本費、消耗品費等
	その他	162	162	143	役員費、報償費、負担金、旅費
計	59,330	58,360	58,142		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	7,013	7,013	6,920	双務契約に係る機器賃借料、コピー代等
	一般財源	52,317	51,347	51,222	
計	59,330	58,360	58,142		
人件費	人件費(時間外手当除く)			2,515	
	時間外勤務手当			88	
	計			2,603	
事業費計(人件費含む)			60,745	従事正職員数	0.3 人

令和元年度実施内容			
(1) 図書館利用状況			
	平成30年度	令和元年度	比較(R1-H30)
年度末蔵書資料冊数	191,367冊	190,547冊	-820冊
年度末累計登録者数	18,628人	19,022人	394人
年間個人貸出冊数	195,959冊	194,832冊	-1,127冊
年間個人貸出人数	44,005人	43,580人	-425人
(2) ブックスタート事業 市健康長寿課が毎月実施する「4か月児相談」に読み聞かせボランティアが同席し、赤ちゃんとその保護者にブックスタートパック(絵本・バッグ・啓発パンフレット)を無料配布する取り組みを実施(令和元年度対象者数:121人)。			
(3) 八千代図書館を八千代人権福祉センターから八千代文化施設フォルテへ移転した。			
(4) 学校や地域で読書の楽しさや大切さを広めていくリーダーを養成する子ども司書養成講座について、市内図書館において実習を行った。			
(5) はやぶさ2プロジェクトマネージャー津田雄一氏講演会の開催(新型コロナウイルス感染症拡大防止のため延期)にあわせ、中央図書館において「知ってる?宇宙のひみつ」と題して特設をした他、福祉部局との連携特設も実施。			

令和元年度成果と課題	
成果と課題	(成果) □ブックスタート事業の継続実施により、乳幼児期の読書活動が推進され、家庭での読み聞かせ実施率が向上した。(アンケート結果H30 71%→R1 76%) □福祉部局との連携特設により、啓発活動の一端を担うことができた。また資料購入予算が削減傾向にある中、季節や市民セミナーなどの行事に合わせた特設を行い、県立図書館の相互貸借も利用することで、市民に様々なジャンルの図書資料の情報を提供できた。
	(課題) ■図書館利用者が減少傾向にあることから、利用推進のため、子どもから高齢者まで幅広い世代のニーズに合った取り組みを継続的に行う。

活動・成果指標	指標	指標名等	R1計画値	R1実績値	
	活動指標	年間図書資料購入冊数		2,600冊	2,691冊
		年度末図書資料蔵書数		189,000冊	190,547冊
	成果指標	1日あたりの平均個人貸出人数		180人	161人
1日あたりの平均個人貸出冊数			780冊	722冊	

令和元年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	市民の知の拠点施設として、公立図書館は必須の生涯学習施設である。
	効率性(コストについて)	検討を要する	館の配置や業務委託等形態について今後検討が必要。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	改善傾向にあるものの、図書館利用実績が前年度比で下がっている。
市民参画	市民が参加できた	図書館ボランティアの運用、読み聞かせボランティアとの協働。	

令和元年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	体育施設維持管理事業		事業概要	市内各社会体育施設の適正な維持管理・運営を行い、市民がスポーツ活動を行う環境整備を行った。 老朽化している施設が多いことから、随時社会体育施設の維持修繕を行い施設の長寿命化に努めた。 夏休み小学校プール開放に係るプール監視業務の委託を行った。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標	11 生涯学習環境の充実		
		具体的施策	46 スポーツ活動を支える環境づくり		
担当部課	教育委員会事務局 生涯学習課				

項目 (千円)	令和元年度				
	当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
事業費	委託料	181,560	183,560	182,189	プール監視業務、体育施設鍵管理、施設保守管理、電気保安業務、施設指定管理
	工事請負費	5,400	33,688	33,409	高宮B&G海洋センター・吉田サッカー公園等改修工事
	需用費	6,978	8,964	7,991	一般消耗品、光熱水費、修繕料
	使用料及び賃借料	5,311	5,393	5,284	土地賃借料、下水道使用料、AEDレンタル料
	その他	1,341	1,562	1,338	汲み取り料、電話料、広告料、維持補修材料費
	計	200,590	233,167	230,211	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	42,142	57,442	57,555	体育施設使用料、学校開放施設使用料、電柱看板掲出負担金等
	一般財源	158,448	175,725	172,656	
計	200,590	233,167	230,211		
人件費	人件費(時間外手当除く)		2,934		
	時間外勤務手当		103		
	計		3,037		
事業費計(人件費含む)			233,248	従事正職員数 0.35 人	

令和元年度実施内容
<p>(1) 主要体育施設指定管理(6箇所) 吉田運動公園・吉田温水プール、吉田サッカー公園、八千代B&G海洋センター、美土里B&G海洋センター、高宮B&G海洋センター</p> <p>(2) 施設改修 主たるものとして高宮B&G海洋センター体育館改修工事(B&G財団から1/2修繕助成有)、吉田サッカー公園受水槽滅菌器修繕工事を実施。</p> <p>(3) 夏季プール開放事業(小学校プール7校) 八千代小学校、愛郷小学校、吉田小学校、向原小学校、甲田小学校、来原小学校、川根小学校</p>

令和元年度成果と課題
<p>(成果) □老朽化による改修及び機能改善工事(※4件(約33,409千円))を実施。各施設の機能改善を図った。</p> <p>(課題) ■各施設の老朽化に伴い、修繕費が増加の傾向にある。施設の長寿命化計画に基づく個別管理計画を策定し、計画的に施設改修を進める必要がある。 ■維持管理経費の削減と効率的な施設管理を目的とし、利用頻度の極めて少ない施設等については、廃止等を検討する必要がある。 ■社会体育施設の利用が減少傾向にあることから、指定管理者制度を有効に活用しサービス向上に努めるほか、市としても利用状況を検証し、利用促進策を検討していく必要がある。</p>

活動・成果指標	指標	指標名等	R1計画値	R1実績値
	活動指標	社会体育施設利用者数	400,000人	288,948人
	成果指標	瑕疵事故件数	0件	0件

令和元年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	指定管理制度による施設維持管理運営を行っている。
	効率性(コストについて)	コスト削減できる	施設の統廃合を含めた、維持管理経費削減の必要がある。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できなかった	前年度より、利用者がわずかながら減少している。
	市民参画	市民が参加できた	夏休みプール開放において監視業務の利用団体(PTA)との協働。

令和元年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	文化財保護事業		事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 市内の史跡、文化財保護のための諸事業 史跡甲立古墳整備事業（事前遺構確認調査、立木調査、立木伐採） 史跡毛利氏城跡保存活用計画策定事業 埋蔵文化財調査事業（甲立古墳第2・3号古墳報告書作成、明官地廃寺跡遺跡土地購入） 伝統文化保存伝承団体補助金交付事業 	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	Ⅲ 地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦			
		施策目標	24 歴史・文化の保護・継承と活用			
		具体的施策	98 文化財の保存管理 99 伝統文化の継承 100 文化財の活用			
担当部課	教育委員会事務局 生涯学習課					

項目 (千円)	令和元年度				コメント
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	委託料	16,237	26,894	25,928	史跡甲立古墳事前遺構確認調査、郡山城跡危険木・支障木伐採及び登山道等修繕 等
	需用費	1,274	1,901	1,900	印刷製本費（甲立第2・3号古墳報告書）、消耗品
	負担金補助金及び交付金	831	825	822	各種協議会負担金、伝統芸能団体補助金交付
	報酬	770	680	617	史跡毛利氏保存活用計画策定委員会、文化財保護審議会等
	その他	4,306	8,650	372	史跡甲立古墳、明官地廃寺跡土地公有化等（明官地廃寺については繰越明許）
	計	23,418	38,950	29,639	R1-2繰越 公有財産購入費ほか 8,636千円
財源内訳	国庫支出金	6,414	6,345	6,225	埋蔵文化財緊急調査費補助金
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	17,004	32,605	23,414	
計	23,418	38,950	29,639	R1-2繰越 一般財源 8,636千円	
人件費	人件費（時間外手当除く）		15,510		
	時間外勤務手当		543		
	計		16,053		
事業費計（人件費含む）			45,692	従事正職員数	1.8 人

実施内容	令和元年度実施内容	令和元年度成果と課題			
	<p>(1) 史跡毛利氏城跡保存活用計画策定事業（1年目）</p> <ul style="list-style-type: none"> 郡山城跡を中心として保存活用計画を策定 「史跡毛利氏保存活用計画策定委員会」を設置。委員選任。3回の策定委員会を実施した。 <p>(2) 甲立古墳整備事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 史跡甲立古墳整備基本計画策定委員会を2回実施した。 事前遺構確認調査（7月～3月）の実施した。 発掘調査に伴う立木及び支障木の伐採。 史跡公有地化。買取り準備（登記のため司法書士委託）及び実施。 史跡内の立木調査業務実施した。 史跡甲立古墳発掘に伴う、子ども発掘体験教室及び現地説明会の実施した。 甲立第2・3号古墳発掘調査報告書作成。 <p>(3) 文化財保護・維持管理事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 国史跡多治比猿掛城跡・県史跡鈴尾城跡清掃管理委託 郡山城跡危険木・支障木伐採及び登山道等修繕 <p>(4) 伝統文化保存伝承活動団体・文化財補修者支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 伝統芸能団体補助金交付2件 原田はやし田保存会 吉田町子供歌舞伎保存会 <p>(5) 文化財保護審議会運営事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 文化財保護審議会を2回開催（審議会委員10名） <p>(6) 埋蔵文化財試掘調査事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 試掘調査2件実施、遺跡有無協議回答26件、遺跡包蔵地照会21件。 	<p>（成果）</p> <ul style="list-style-type: none"> 史跡甲立古墳整備に伴う遺構確認調査、立木調査及び立木伐採業務等の実施。 史跡甲立古墳発掘に伴う、子ども発掘体験教室及び現地説明会の実施。 甲立第2・3号古墳発掘調査報告書作成。 史跡毛利氏城跡保存活用計画策定（1年目）策定委員会開催。 郡山城跡、危険木、支障木の伐採及び登山道修繕。 伝統文化保存伝承団体補助金交付。 <p>（課題）</p> <ul style="list-style-type: none"> 史跡甲立古墳整備に向け、保存活用計画及び整備基本計画に基づき順次整備を進めていく必要がある。 史跡毛利氏城跡保存活用計画策定を進めるとともに、危険木・支障木の伐採、登山道及び看板の修繕に取り組む必要がある。 稲山墳墓の県史跡指定申請に向け引き続き準備を進める。 埋蔵文化財分布・試掘調査等のこれまでのデータの整理を行い、位置情報のデジタル化を継続して行う必要がある。（開発行為等における埋蔵文化財の有無確認業務の効率化） 市内の重要遺跡（明官地廃寺跡、稲山墳丘墓等）の保存活用を図るため、市・県史跡指定地等を順次検討する必要がある。 			
活動・成果指標	指標	指標名等	R1計画値	R1実績値	
	活動指標	文化財保護審議会協議項目件数	5件	1件	
	成果指標	甲立古墳史跡案内数	5件	5件	

令和元年度	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	関係法令、市総合計画に照らし適正である。
	効率性（コストについて）	検討を要する	文化庁の補助金の有効活用や文化財関係補助金交付の精査を検討する必要がある。
	有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	史跡甲立古墳整備基本計画に基づき遺構調査等実施した。
市民参画	市民が参加できた	文化財保護審議会委員 市民9名/12名中。	

令和元年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	歴史民俗博物館運営事業		事業概要	安芸高田市歴史民俗博物館の管理運営（指定管理） ・日常運営業務、移設維持管理業務、資料整理・管理業務 学芸業務（直営業務） ・職員（非常勤職員）1名博物館駐在 ・企画展、小企画展の開催 歴史公文書整理保存事業 ・歴史公文書受付・分類・保存作業
	総合計画（基本計画）体系	めざす都市像	Ⅲ 地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦		
		施策目標	24 歴史・文化の保護・継承と活用		
		具体的施策	98 文化財の保存管理 99 伝統文化の継承 100 文化財の活用		
担当部課	教育委員会事務局 生涯学習課				

項目（千円）	令和元年度				
	当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
事業費	委託料	15,657	15,707	15,700	うち博物館指定管理料決算額 15,227千円
	報酬	2,196	2,226	2,205	非常勤職員報酬
	使用料及び賃借料	1,896	1,986	1,954	土地借上料、資料借用料等
	需用費	886	1,156	1,131	消耗品費、印刷製本費等
	その他	1,221	851	787	借用資料輸送料等
計	21,856	21,926	21,777		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	280	400	480	博物館企画展図書販売代
	一般財源	21,576	21,526	21,297	
計	21,856	21,926	21,777		
人件費	人件費（時間外手当除く）		10,061		
	時間外勤務手当		352		
	計		10,413		
事業費計（人件費含む）			32,190	従事正職員数 1.2 人	

実施内容	令和元年度実施内容	成果と課題	令和元年度成果と課題																	
	<p>(1) 施設維持管理</p> <ul style="list-style-type: none"> ・（公財）安芸高田市地域振興事業団への指定管理 ・玄関周辺の塗装補修等小修繕の実施 <p>(2) 企画展</p> <ul style="list-style-type: none"> ・春季企画展「あきたかたの平成」開催 平成31年4月～6月 ・秋季企画展（高橋展）にむけた準備 <p>(3) 広報啓発活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市広報紙連載「安芸高田歴史紀行」 ・企画展展示解説開催（期間中隔週土曜日） ・公開講座開催 7月～12月 ・夏休み体験イベント 1回開催 		<p>（成果）</p> <p>□春季、秋季の2回の企画展を開催した。春季は安芸高田市（高田郡）の平成時代の様々な資料を展示した。秋季企画展では、高橋氏をテーマとした初めての展示会を開催し、多くの市民にその歴史と関係資料を啓発することができた。また、関連して講演会、現地見学会等を開催し、市内外の各地より多くの来場者があった。また同企画展の図録を刊行した。□入館者数は新市誕生以来、最も多かった29年度の10,811人を確実に超えるペースであったが、3月10日より臨時休館となり、10,496人で年度末を迎えた。</p> <p>（課題）</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 市外からの入館者が多い中、市民の利用やリピーターを増やすには、吉田町時代の展示がベースとなっている常設展を全市域を意識した展示内容リニューアルする必要がある。 ■ 開館30周年企画展・イベントが延期となったため、令和2年度で実施する。 ■ 外壁の塗装補修が必要 	<table border="1"> <thead> <tr> <th>活動・成果指標</th> <th>指標名等</th> <th>R1計画値</th> <th>R1実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">活動指標</td> <td>企画展実施回数</td> <td>2回</td> <td>2回</td> </tr> <tr> <td>入館者一人当たりのコスト</td> <td>1,700円</td> <td>1,450円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果指標</td> <td>入館者数</td> <td>10,500人</td> <td>10,496人</td> </tr> <tr> <td>HP閲覧数(ページ別訪問数)</td> <td>21,000件</td> <td>17,314件</td> </tr> </tbody> </table>	活動・成果指標	指標名等	R1計画値	R1実績値	活動指標	企画展実施回数	2回	2回	入館者一人当たりのコスト	1,700円	1,450円	成果指標	入館者数	10,500人	10,496人	HP閲覧数(ページ別訪問数)
活動・成果指標	指標名等	R1計画値	R1実績値																	
活動指標	企画展実施回数	2回	2回																	
	入館者一人当たりのコスト	1,700円	1,450円																	
成果指標	入館者数	10,500人	10,496人																	
	HP閲覧数(ページ別訪問数)	21,000件	17,314件																	

令和元年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	検討を要する	指定管理者制度の継続の要否について要検討。
	効率性（コストについて）	コスト削減できる	指定管理料には精算がなく、消費税も加わりコストが大きい。
	有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	臨時休館の影響で成果数値が抑えられた。
	市民参画	検討を要する	内容次第では新たな機会を作ることは可能。

令和元年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	国際交流事業		事業概要	これからの国際社会を生き抜く人材の育成を図るため海外派遣事業を実施するとともに、ニュージーランド国セルウィン町との姉妹都市交流を継続して行った。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	Ⅲ 地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦		
		施策目標	26 観光・交流の振興		
		具体的施策	105 交流機会の充実		
担当部課	教育委員会事務局 生涯学習課				

項目 (千円)	令和元年度				
	当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
事業費	負担金補助及び交付金	3,540	1,127	1,127	派遣先変更・マレーシア(パナン島)派遣団助成金等
	委託料	480	480	480	ニュージーランド連絡事務所業務委託料等
	需用費	63	63	4	消耗品費
	旅費	4	4	0	
	その他				
計	4,087	1,674	1,611		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	3,500	1,087	1,087	過疎地域自立促進基金繰入金
	一般財源	587	587	524	
計	4,087	1,674	1,611		
人件費	人件費(時間外手当除く)		2,934		
	時間外勤務手当		103		
	計		3,037		
事業費計(人件費含む)			4,648	従事正職員数 0.35 人	

実施内容	令和元年度実施内容	成果と課題	令和元年度成果と課題																
実施内容	<p>(1) 姉妹都市交流事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ニュージーランド連絡事務所の開設 (委託先: ダーフィールドハイスクール) 原爆の日(8月6日)の平和のメッセージ交換 (両市町首長間) <p>(2) 姉妹校交流事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 青少年海外派遣事業 ダーフィールドハイスクール(ニュージーランド)への派遣(生徒20名、引率2名)を計画していたが、セルウィン町(姉妹都市)に最も近い主要都市で銃撃テロ事件が起き、安全を考慮し派遣を中止。代替措置として、広島県教育委員会短期留学プログラムの中から民間事業者が実施するマレーシア パナン島へのプログラム(8泊9日)に参加し事業を実施した(参加者7名) 八千代小学校とwebで交流 	成果と課題	<p>(成果)</p> <p>○ニュージーランドへの派遣は中止としたが、代替措置として民間の留学プログラムを活用し参加希望者を派遣。民間を利用したことで、安全に事業を実施することができ、また専門性を活かした事前学習やプログラムに参加者の意欲が向上した。</p> <p>(課題)</p> <p>■派遣事業について、市民からのニーズは高いが安全対策や補助金の在り方、また事業の有効性や効率性について継続的な検討を行う。</p>																
	活動・成果指標		<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>指標名等</th> <th>R1計画値</th> <th>R1実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">活動指標</td> <td>青少年海外派遣事業募集生徒数</td> <td>20人</td> <td>20人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果指標</td> <td>青少年海外派遣事業応募生徒数</td> <td>20人</td> <td>7人</td> </tr> <tr> <td>海外の姉妹校からの受入人数</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	指標	指標名等	R1計画値	R1実績値	活動指標	青少年海外派遣事業募集生徒数	20人	20人				成果指標	青少年海外派遣事業応募生徒数	20人	7人	海外の姉妹校からの受入人数
指標	指標名等	R1計画値	R1実績値																
活動指標	青少年海外派遣事業募集生徒数	20人	20人																
成果指標	青少年海外派遣事業応募生徒数	20人	7人																
	海外の姉妹校からの受入人数	-	-																

令和元年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	検討を要する	社会的ニーズは高いが、安全対策や専門性から民間活用も検討する。
	効率性(コストについて)	検討を要する	個人負担金を含め今後検討を要する。
	有効性(目標達成について)	目標管理には適さない	年度内の急遽の計画変更となった。
	市民参画	市民が参加できた	市国際交流協会との協働を推進している。

V 教育委員会の活動状況

1. 教育長及び教育委員の選任状況

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の一部改正(平成27年4月1日施行)に基づき、平成28年4月28日から、教育委員長と教育長を一本化した新教育委員会制度に移行した。

教育長及び教育委員の選任状況は、永井 初男教育長が平成31年4月28日付けで再任、また、天清 一光委員が同年4月27日付けで退任し、広瀬 ゆみ子委員が新たに就任した。

○ 教育長 (平成31年4月28日現在)

職名	名前	任期	備考
教育長	ながい はつお 永井 初男	平成31年4月28日～令和4年4月27日	再任

※任期3年

○ 教育委員 (平成31年4月28日現在)

職名	名前	任期	備考
教育長職務代理者	うえだ たかゆき 上田 隆之	平成28年4月28日～令和2年4月27日	
委員	やまもと ひろあき 山本 博明	平成30年4月28日～令和4年4月27日	
委員	かながわ よしひろ 金川 佳寛	平成30年4月28日～令和4年4月27日	
委員	かめい さとし 亀井 聖	平成29年6月9日～令和3年6月8日	
委員	ひろせ ゆみこ 広瀬 ゆみ子	平成31年4月28日～令和5年4月27日	新任

※任期4年

2. 主な活動内容

教育委員会会議において、教育行政に関する規則改正や事務執行の基本的な方針等について審議・決定した。

会議は原則として毎月1回定例会を開催し、緊急を要する案件の際には、必要に応じて臨時会を開催している。

学校訪問や各種研修会、研究公開、学校行事等へ積極的に参加し、教育現場の現状把握、諸課題の早期解決に向けた意見交換・助言を行ったほか、生涯学習関連行事に参加し、市民のニーズ把握に努め、より良い教育行政を目指し活動している。

(1) 教育委員会会議の開催状況

開催期日	区分	件名
平成31年	審議案件	議案第15号 史跡毛利氏城跡保存活用計画策定委員会設置及び

4月12日 (金)		運営要綱の策定について
	報告案件	〔専決処分した事案の報告〕 ① 平成31年度安芸高田市教育委員会職員の人事異動について ② 平成31年度安芸高田市学校評議員の委嘱について ③ 平成31年度学校関係者評価委員会委員の委嘱について 〔事務事業の報告〕 ① 平成31年度教育委員会の組織機構並びに事務分掌について ② 平成31年度市費非常勤職員等任用状況について ③ 学校規模適正化推進事業に係る報告について ④ 平成31年度安芸高田市青少年海外派遣事業について
【臨時会】 4月26日 (金)	審議案件	議案第16号 安芸高田市教育支援委員会規則の一部を改正する規則について 議案第17号 平成32年度に安芸高田市立小学校及び中学校で使用する教科用図書の採択基本方針について 議案第18号 安芸高田市教科用図書採択地区採択事務取扱要領の改正について
	報告案件	〔専決処分した事案の報告〕 ① 安芸高田市教育委員会組織規則の一部を改正する規則について ② 指定学校の変更について
令和元年 5月28日 (火)	審議案件	議案第19号 令和元年度一般会計〔教育費関係〕補正予算(第1号)について 議案第20号 平成31年度就学援助費(第1号)の認定について 議案第21号 令和2年度に安芸高田市立小学校及び中学校で使用する教科用図書の採択に係る選定委員及び調査員の委嘱について 議案第22号 令和元年度学校運営協議会委員の任命について 議案第23号 安芸高田市立図書館条例の一部を改正する条例について 議案第24号 安芸高田市歴史民俗博物館設置及び管理条例の一部を改正する条例について
	報告案件	〔専決処分した事案の報告〕 ① 区域外就学について ② 障害のある児童に係る令和元年度の就学措置について ③ 安芸高田市教育支援委員会委員の委嘱について 〔事務事業の報告〕 ① 平成30年度安芸高田市いじめ問題対策委員会の内容について ② 平成31年度全国学力・学習状況調査について

		<p>③ 教科書採択における公正確保の徹底等について</p> <p>④ 史跡甲立古墳整備基本計画の策定について</p>
6月12日 (水)	審議案件	<p><u>議案第25号</u> 史跡毛利氏城跡保存活用計画策定委員会委員の委嘱について</p> <p><u>議案第26号</u> 令和元年度就学援助費(第2号)の認定について</p>
	報告案件	<p>〔専決処分した事案の報告〕</p> <p>① 諮問 令和2年度に安芸高田市立小学校で使用する教科用図書に係る選定について</p> <p>② 諮問 令和2年度に安芸高田市立中学校で使用する教科用図書(「特別の教科道徳」を除く)に係る選定について</p> <p>〔事務事業の報告〕</p> <p>① 安芸高田市奨学金審査会の報告について</p> <p>② 令和2年度に安芸高田市立小学校で使用する教科用図書及び中学校で使用する教科用図書(「特別の教科道徳」を除く)採択事業計画について</p> <p>③ 令和元年度安芸高田市外国語教育充実プロジェクトについて</p> <p>④ 平成30年度小中学校における生徒指導上の諸問題の状況について</p> <p>⑤ 令和元年度安芸高田市成人式の開催について</p> <p>⑥ 令和元年度安芸高田市青少年海外派遣事業について</p>
7月17日 (水)	審議案件	<p><u>議案第27号</u> 安芸高田市立小学校及び中学校の通学区域に関する規則の一部を改正する規則について</p> <p><u>議案第28号</u> 令和元年度就学援助費(第3号)の認定について</p>
	報告案件	<p>〔専決処分した事案の報告〕</p> <p>① 障害のある児童に係る令和元年度の就学措置について</p> <p>② 令和元年度安芸高田市いじめ問題対策連絡協議会委員の委嘱及び任命について</p> <p>③ 令和元年度安芸高田市いじめ問題対策委員会委員の委嘱及び任命について</p> <p>〔事務事業の報告〕</p> <p>① 学校規模適正化推進事業に係る報告について</p> <p>② 小中学校の勤務時間外における留守番電話機能導入後の運用状況について</p>
	協議案件	<p>① 令和2年度使用小学校用教科用図書及び令和2年度使用中学校用教科用図書(「特別の教科道徳」を除く)の選定資料及び教科用図書見本について</p>
【臨時会】 8月6日 (火)	審議案件	<p><u>議案第29号</u> 令和2年度に安芸高田市立中学校で使用する教科用図書(「特別の教科道徳」を除く)の採択について</p>

【臨時会】 8月7日 (水)	審議案件	議案第30号 令和2年度に安芸高田市立小学校で使用する教科用図書の採択について 議案第31号 安芸高田市教育委員会所管施設の使用料減免規程の改正について
8月27日 (火)	審議案件	議案第32号 令和元年度一般会計【教育費関係】補正予算(第2号)について 議案第33号 令和2年度に安芸高田市立小学校及び中学校の特別支援学級で使用する教科用図書の採択について 議案第34号 令和元年度就学援助費(第4号)の認定について
	報告案件	〔専決処分した事案の報告〕 ① 通学区域弾力化の実施に関する要綱の一部を改正する告示について 〔事務事業の報告〕 ① 平成31年度(令和元年度)全国学力・学習状況調査等の結果について
9月17日 (火)	審議案件	議案第35号 平成30年度一般会計【教育費関係】決算について 議案第36号 平成30年度分教育委員会事務の点検、評価報告書について 議案第37号 安芸高田市私立幼稚園就園奨励費補助金交付要綱の廃止について 議案第38号 安芸高田市子どものための教育・保育に関する利用者負担等を定める条例における安芸高田市立幼稚園の利用者負担等を定める規則の一部改正について 議案第39号 安芸高田市立吉田幼稚園規則の一部改正について 議案第40号 令和元年度就学援助費(第5号)の認定について
	報告案件	〔専決処分した事案の報告〕 ① 安芸高田市適応指導教室設置及び管理条例施行規則の一部を改正する規則について 〔事務事業の報告〕 ① 広島県公立学校教職員人事異動方針について
10月10日 (木)	審議案件	議案第41号 令和元年度就学援助費(第6号)の認定について
	報告案件	〔専決処分した事案の報告〕 ① 安芸高田市立小学校及び中学校の通学区域に関する規則の一部を改正する規則について 〔事務事業の報告について〕 ① 安芸高田市教育委員会所管施設の使用料減免規程の運用について
11月21日 (木)	審議案件	議案第42号 安芸高田市教育委員会公印規則の一部を改正する規則について

		<p>議案第 43 号 安芸高田市立小中学校の管理及び学校教育法の実施に関する規則の一部を改正する規則について</p> <p>議案第 44 号 令和元年度就学援助費（第 7 号）の認定について</p>
	報告案件	<p>〔専決処分した事案の報告〕</p> <p>① 安芸高田市立学校校章の制定の一部を改正する告示について</p> <p>② 安芸高田市招致外国青年（外国語指導助手）就業規則の一部を改正する規則について</p> <p>③ 安芸高田市コミュニティ・スクール推進委員会設置要綱の制定について</p> <p>〔事務事業の報告について〕</p> <p>① 学校規模適正化推進事業にかかる報告について</p> <p>② コミュニティ・スクール全市展開に向けての取組み状況について</p> <p>③ 令和元年度安芸高田市いじめ問題対策連絡協議会定例会等の会議内容について</p>
12 月 5 日 （木）	審議案件	<p>議案第 45 号 令和元年度一般会計【教育費関係】補正予算（第 3 号）について</p> <p>議案第 46 号 指定学校の変更について</p> <p>議案第 47 号 通学区域弾力化による学校選択の承諾について</p>
令和 2 年 1 月 17 日 （金）	審議案件	<p>議案第 1 号 民間施設における出席扱いのガイドラインについて</p> <p>議案第 2 号 障害のある幼児及び児童生徒に係る令和 2 年度の就学措置について</p>
	報告案件	<p>〔事務事業の報告〕</p> <p>① 令和元年度児童生徒の体力・運動能力調査結果について</p> <p>② 史跡甲立古墳整備事前遺構確認調査の状況について</p>
	協議案件	<p>① 令和 2 年度当初予算【教育費関係】について</p>
2 月 13 日 （木）	審議案件	<p>議案第 3 号 令和元年度一般会計【教育費関係】補正予算（第 4 号）について</p> <p>議案第 4 号 令和 2 年度一般会計【教育費関係】当初予算について</p> <p>議案第 5 号 安芸高田市社会体育施設等設置及び管理条例の一部を改正する条例について</p> <p>議案第 6 号 令和 2 年度新入学児童学用品費の支給認定について</p> <p>議案第 7 号 令和元年度就学援助費（第 8 号）の認定について</p>

	報告案件	〔専決処分した事案の報告〕 ① 区域外就学について ② 指定学校の変更について 〔事務事業の報告〕 ① コミュニティ・スクール全市展開に向けた取組について ② 中国から帰国した児童生徒等への学校等の対応について
【臨時会】 2月28日 (金)	協議案件	① 新型コロナウイルス感染症への対応について
【臨時会】 3月9日 (月)	協議案件	① 新型コロナウイルス感染症への対応について
3月12日 (木)	報告案件	〔専決処分した事案の報告〕 ① 障害のある幼児及び児童生徒に係る令和2年度の就学措置について ② 区域外就学について 〔事務事業の報告について〕 ① 安芸高田市長等の損害賠償責任の一部免責に関する条例の制定について ② 安芸高田市立学校教職員定期健康診断実施要領の改正について ③ いじめ問題対策委員会の報告について
【臨時会】 3月18日 (水)	審議案件	<u>議案第8号</u> 令和2年度県費負担教職員の人事異動内申について
【臨時会】 3月26日 (木)	審議案件	<u>議案第9号</u> 安芸高田市教育委員会組織規則の一部を改正する規則について <u>議案第10号</u> 安芸高田市教育委員会に対する事務委任規則の一部を改正する規則について <u>議案第11号</u> 安芸高田市教育委員会会議規則の一部を改正する規則について <u>議案第12号</u> 地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係規則の整理に関する規則について <u>議案第13号</u> 安芸高田市学校運営協議会規則の一部を改正する規則について <u>議案第14号</u> 令和2年度安芸高田市教育委員会事務局職員の人事異動について
	報告案件	〔事務事業の報告〕 ① 令和2年度会計年度任用職員の任用状況について

(2) 教育委員の活動状況一覧

月	会議関係	研修・学校研究公開関係	行事関係
4月	平成31年 ・第4回定例会 ・第3回臨時会 ・総合教育会議		・辞令交付式 ・幼稚園入園式 ・小中学校入学式 ・愛郷小学校開校式
5月	令和元年 ・第5回定例会		・学校訪問 ・小学校運動会 ・歴史民俗博物館春季企画展「あきたかたの平成」
6月	・第6回定例会	・広島県女性教育委員グループ総会及び第1回研修会 ・研究公開（1小学校・1中学校）	・学校訪問 ・学校訪問（終日訪問）
7月	・第7回定例会	・第12回中国地区市町村教育委員会連合会研修大会	・全国大会出場壮行会 ・学校訪問（終日訪問）
8月	・第8回定例会 ・第4回臨時会 ・第5回臨時会		・学校訪問（終日訪問）
9月	・第9回定例会		・学校訪問（終日訪問） ・中学校体育祭 ・小学校運動会 ・全国大会出場壮行会
10月	・第10回定例会	・広島縣市町教育委員会教育委員研修会（広島市） ・研究公開（4小学校・3中学校）	・吉田幼稚園運動会 ・小学校運動会
11月	・第11回定例会	・市町村教育委員会研究協議会（第2ブロック）（鳥取市） ・研究公開（4小学校・1中学校）	・歴史民俗博物館秋季企画展「芸石国人高橋一族の興亡」
12月	・第12回定例会		
1月	令和2年 ・第1回定例会	・研究公開（1小学校・1中学校）	・成人式
2月	・第2回定例会 ・第1回臨時会		
3月	・第3回定例会 ・第2回臨時会 ・第3回臨時会 ・第4回臨時会		・幼稚園卒園式 ・小中学校卒業式

VI 教育行政評価委員会

1. 教育行政評価委員会の設置目的

教育委員会は、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について、的確にその施策効果を把握するため、その目的又は目標に照らして、必要性・有効性・効率性・公平性の観点、及びその他当該施策の特性に応じて必要な観点から、点検及び評価を行う。

点検及び評価の実施にあたっては、客観的な実施を確保するため、教育行政評価委員会を設置し、教育に関し学識経験を有する者の知見を活用する。

2. 開催日時及び場所

令和2年9月8日(火曜日) 13時30分～15時45分

クリスタルアージュ(安芸高田市民文化センター)3階・301 研修室

3. 出席者

◇教育行政評価委員 5名出席

区分	職名	委員氏名	備考	出欠
保護者代表	委員	長田 義男	市PTA 連合会推薦	出席
学校運営協議会委員	委員	佐々木 生祐	高宮地区学校運営協議会委員	出席
	副委員長	大下 典子	甲田地区学校運営協議会委員	出席
民間有識者	委員	杉山 裕一	湧永製薬(株)	出席
学識経験を有する者	委員長	沖野 清治	元広島大学特任教授	出席

任期：令和2年9月1日～令和4年8月31日

◇安芸高田市教育委員会事務局 7名出席

教育長、教育次長、教育総務課長兼学校統合推進室長兼給食センター所長、学校教育課長、生涯学習課長、生涯学習課調整監、教育総務課総務係長(経営管理担当)

4. 報告(教育長あいさつ)

教育行政全般について近況報告を行った。

5. 議題

『令和元年度の教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価について』

担当課長から評価報告書(事務事業評価シート)に基づき、令和元年度の事務事業について説明を行い、事業の必要性、有効性、目標達成度の視点から総合的に評価した結果(自己評価：4段階)を報告した。

S	ねらいや目標は、十分達成された。
A	ねらいや目標は、ほぼ達成された。
B	ねらいや目標は、十分達成できなかった。
C	ねらいや目標は、まったく達成できなかった。

〔自己評価〕Ⅳ 事務事業評価シート

1 教育総務課(5 事業)	評価 A
(1)学校統合推進室 (1 事業)	評価 A
2 学校教育課(9 事業)	評価 A
3 生涯学習課(14 事業)	評価 A

V 教育委員会の活動状況 評価 A

6. 質疑と回答(要点)

【教育総務課、学校統合推進室関係】

委員	学校規模適正化に関して、統合後の学校跡地の整理、跡地活用が進んでいない状況にあります。跡地活用の今後の見通しについて伺う。
教育総務課長	現状、備品整理も含め、跡地活用策の検討は進んでいません。旧郷野小などは一時的な利用があるものの、継続的な利用には至っていません。また、旧給食センターを含めた校舎等の未利用財産の活用・処分に関し、今年度中に方針を示すように考えています。
委員	G I G Aスクール構想に関して、保護者への説明が適切に行われているのか伺う。
教育総務課長	市P T A連合会役員会に対しては、先般、G I G Aスクール構想の説明を行いました。一人一台P Cの導入は、現時点で年内(令和2年末)を見込んでいますが、導入時期が近付いたら、学校と連携し、H Pや学校だよりなどを活用して、保護者への周知を行うように考えています。

【学校教育課関係】

委員	<p>成果指標の設定について伺いたい。例えば、P18の「安芸高田協育推進事業」の成果指標「1カ月に1冊以上、本を読む児童生徒の割合」とあるが、なぜこの指標にしたのか。事業概要や実施内容との整合性がないように感じます。</p> <p>成果指標の設定の仕方・捉え方ですが、P11「学力向上事業」、P12「体力向上事業」などをみると、計画値に対して実績値がかなり厳しい結果となっている。計画値を設定する際の考え方について伺う。</p>
教育次長	成果指標については、市の総合計画に準じて設定している。実態と合致していない場合は、見直しも必要と考えている。
学校教育課長	5年前に策定した総合計画の成果指標や計画値をそのまま使用している関係で、その年度の実態に合わない指標・計画値がある

	ことも確かです。
委員	上位計画である総合計画に準ずる形で設定されているのは理解できましたが、計画の見直しが行われないままだと、目標達成の妨げになるように感じます。その年度の評価が適切に行われるためにも、指標や計画値の見直しも必要だと考えます。
委員	P12、「体力向上推進事業」、部活動指導員配置の具体内容と将来的に各校へ順次、配置していく予定はあるのか伺う。
学校教育課長	高宮中の柔道部、甲田中のハンドボール部と野球部に部活動指導員を配置しています。また、令和2年度は、吉田中の陸上部に配置しています。 指導員は、活動が主に平日の夕方という時間の制約や、専門性が求められることから、人材の確保が難しい状況にあります。財政的な面も考慮する必要がありますが、引き続き人材を確保しながら、取組を進めていきたいと考えています。
委員	P12、「体力向上推進事業」ですが、児童生徒の体力・運動能力に課題があると整理されている。これは毎年見られる傾向であり、その背景にあるのは、学校における体力向上の取組の優先順位が低いということが挙げられる。課題を克服するためには、日頃からの練習・準備が必要である。体力テストの日を決めて、何もせず本番を迎えるやり方は見直すべきである。
学校教育課長	児童生徒の体力的な課題として、身体の硬さが挙げられます。ご指摘の点を参考に改善につなげていきたいと考えます。

【生涯学習課関係】

委員	P21、「人権教育・家庭教育支援事業」の成果指標をみると、計画値に対して実績値がかなり厳しい結果となっている。計画値を設定する際の考え方について伺う。
生涯学習課長	成果指標の計画値に無理（親プロ講座参加者数…計画値400人に対して、実績124人）があるのでは、という指摘ですが、事業導入時の計画値をそのまま使用しているため、近年の状況を踏まえた計画値になっていません。

7. 評価委員から出された主な意見・提言・要望

<教育行政全般に関する意見・提言等>

○新型コロナウイルス感染症の拡大を防ぐため、オンライン授業が注目されています。現状、義務教育ではオンライン授業が授業日数に含まれないなどの課題があるようですが、新型コロナウイルスの再拡大期には、学校活動が制限される可能性があります。オンライン授業も含め、こういう状況下だからできる

ことを、教育委員会のみならず、地域・保護者と一緒になって知恵を絞ることが必要です。コロナ禍にあつて、学校行事に関しても、保護者の意見は様々です。安易に中止にするのではなく、児童生徒たちのため、今何ができるかを考えることが大切だと感じます。

○教育委員会事務局の事務事業は29事業あり、これらが同時に動くということは相当な仕事量があり、この状況で働き方改革や超過勤務の削減を進めていくことは容易ではないように感じます。

○体育施設・社会教育施設では、新型コロナウイルス感染症対策用の衛生用品等の設置・配備がなされていますが、災害発生に備えた応急・避難用品の配備が不十分です。避難所に指定されている施設もあり、頻発する災害発生に備えた対応をお願いしたい。

○コロナ禍を想定しての整備ではありませんが、学校特別教室へのエアコン設置や、一人一台PC整備、教育委員会会議における感染症対策等への協議など、きめ細やかな対応により、コロナ禍を乗り越えつつあると感じます。

○ハード事業とソフト事業の融合を考えていただきたい。一人一台PC整備への対応として、教職員のICT活用指導力の改善やプログラミング教育導入に向けた準備が必要であり、成果を出すためのソフト面の充実を期待します。

○生涯学習活動を支える各文化施設は、存続すべき重要な施設であると認識しています。これらの運営に関して、人件費を含め管理費が多額となっています。まちづくりを担う施設でもあることから、縦割りを排して、市長部局との連携を検討するなど、運営手法の改善が求められます。

○評価報告書の各事業は、適切にまとめがされており、取組内容も理解できました。各事務事業の評価及び総合評価にも異論はなく、適正に事務執行がなされていると評価します。

8. 評価委員会委員長の総合的な所見

1. <はじめに>

令和元年度の終わりにかけて、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、「学校の新しい生活様式」への対応や、指導のための工夫や判断など、感染リスクを考えた衛生管理には通常以上のご苦労があったものと推察します。

同様に、様々な会議や集会への配慮等、ウィズコロナ時代における教育行政はどうあればいいのかといった状況の中で適切に取り組まれており、令和元年度の事業の成果と課題から、事務局所管事務事業は、総体として適当に執行されていると判断します。

2. <事務局所管事務事業について>

(1) 情報教育推進基盤整備事業

普通教室に加え、新たに小中学校特別教室にもエアコンを設置し、施設管理も緊急度の高いものから順次対応していくなど、安全管理に配慮した教育環境が整えられています。情報教育推進基盤整備事業においては、教育のICT整備計画に基づき、市内全学校の普通教室に電子黒板、実物投影機、教師用タブレット端末を設置するなど、各学校の情報教育推進が図られています。

このように時代の状況を先取りした教育環境の整備は、コロナ禍の中での学習の遅れや、夏休み中の授業に早速対応できる状況をつくりだしました。全国的に学校のパソコン配置は遅れており、自治体間格差が広がっているとされています。整備計画に基づき、事業が順調に進められていることを高く評価します。

(2) 教職員の働き方改革

教職員の働き方改革に精力的に取り組まれています。例えば、安芸高田教育推進会は、教職員の力量形成に大きな役割を果たしてきた伝統ある組織です。その効果を保ちながら、スクラップ&ビルドを行い、市主催研修と合同で研修会を実施するなど、負担軽減とコスト削減に取り組まれました。さらに、教職員の定時退校、スクールサポートスタッフの配置、部活動指導員の配置など、学校現場の業務改善を進める取組は、生徒と向き合う時間の確保につながり、教職員にとって満足度の高いものとなっています。学力向上等、今後一層の「教育の質」向上に期待します。

(3) 郷土（ふるさと）学交流会

安芸高田「郷土（ふるさと）学交流会」は、安芸高田教育の特色ある取組です。市内には国の史跡毛利氏城跡、甲立古墳のほか、文化財保護法にかかわる

指定・登録の文化財が 221 件あります。

教育委員会では、子供発掘体験教室の実施、郷土理解学習副読本の活用等の学習機会や、交流会のような学習環境を提供されています。その中で子供たちは、具体的な体験や事物との関わりを拠りどころとして、感動したり、驚いたりしながら、「なぜ、どうして」と考えを深める中で、実際の生活や社会、自然の在り方を学んでいきます。

現代に起こる事象というのは、過去とは違うと考えがちですが、人類の長い歩みがあり、やがて時代ごとに違う常識や違うルールがあることを発見します。こうして歴史的な視野の中で考えることにより、物事を相対化して複眼的に見ることを学んでいきます。

このような取組がやがて将来において、その存在と魅力を理解して、景観や自然環境の保全に努めていくという好循環を作り出し、歴史遺産の保護や活用、さらには上位計画や市民憲章につながって、地域の活性化となってきます。

以上のような意味を持つ安芸高田「郷土（ふるさと）学交流会」の発展に今後大いに期待します。

(4) 八千代の丘美術館

八千代の丘美術館は、これまで美術館内でのワークショップの開催や、学校等に出向いての指導など、市民や児童生徒の身近な芸術へ親しむ取組にとどまってきました。しかし、今回の入館作家所蔵作品展は、広島県立美術館で開催し、その存在や活動を県内外に示す取組となりました。それは活動指標にある単なる回数ではなく、内容的な充実であり、今後もこのような取組を期待します。

3. <事務局所管事務事業に関して改善すべき点>

(1) 市民の要望に応える魅力ある事業の創設

これまでの事務事業をみると、一部改善が図られているものの、前年度を踏襲した毎回同じような事業の評価が繰り返されています。これでは市民からの要望や要請に応え、関心を持ってもらえるような魅力ある事業は実施できません。担当者任せや担当課任せにするのではなく、課を越えて社会の変化や市民の意識をタイムリーにキャッチした魅力ある事業を教育委員会総体として作

り上げ、スピード感をもって市民の負託に応えていただきたいと思います。

(2) 複合的効果や経年的変化を意識した事業評価と改善の取組

教育評価をしていく際、難しいのは、一般行政の事業評価シートをそのまま活用しているため、費用対効果や効率、参加人数、活動回数のみで評価しがちな点です。教育の成果に関する評価は、特定の数値指標だけで評価を行うのではなく、多面的観点から行われるべきであり、定量的な評価（数値で表せるデータ）、定性的評価（数値で表せないデータ）を組み合わせ、分析していくことにより、経年的変化を確認した事業評価をして改善の取組につなげなければなりません。

所管事務事業としての1対1の対応的な狭い視野から、複合的な効果をいかにして表現していくかを意識し、経年的変化を確認した事業評価をして、改善の取組を進めていってほしいと思います。

(3) 公務員としての矜持

これまで様々な市民の声や各種委員会において、教育委員会に投げかけられた問題点、課題をどの程度真剣に受け止めていますか。市民は公務員に何を求めているのでしょうか。要望したことをきちんとやってほしいということは当然あります。その要望の背景には、上司から命令されて仕事をするだけでなく、市民の声を真摯に受け止めたいいい仕事をするため、自らの能力を開発し、責任感をもって何らかの形で毎日の仕事に反映させるよう、自らに命令することができるかどうか問われているのではないかと推察します。そのことが現代の公務員に求められているのではないのでしょうか。

4. <おわりに>

教育は個人にとっても、社会や国家にとっても未来への投資です。しかし、社会変動の目まぐるしい現代社会は、複雑化・多様化の一途をたどっており、子供を取り巻く環境にも大きな変化をもたらしています。このような状況下であって、これまで以上に学校、家庭、地域の連携・協働が強く求められている今日、安芸高田市では全地域で学校運営協議会を設置した学校運営（コミュニティ・スクール）に取り組み、子供たちの教育を社会全体で行っていかうとさ

れています。その連携・協力体制を整えていくプロセスが、やがては地域住民の絆につながっていくことを期待します。その際、コロナ禍にある学校教育で言えば、「学校に通学することの意義は何か」などの教育の原点を今一度確かめつつ、今後とも着実な取組を展開されることを祈念します。

參考資料

参考資料 1

安芸高田市教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価に関する 実施要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律(昭和31年法律第162号)第26条の規定に基づき、効果的な教育行政の推進に資するとともに、市民への説明責任を果たしていくため、教育委員会が事務の管理及び執行の状況について組織内で実施する点検及び評価(以下「点検・評価」という。)に関し、必要な事項を定める。

(点検・評価の基本的なあり方)

第2条 教育委員会は、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について、的確にその施策効果を把握するため、その目的又は目標に照らして、必要性、有効性、効率性、公平性の観点及びその他当該施策の特性に応じて必要な観点から点検及び評価を行うものとする。

2 教育委員会は、前項の規定に基づく点検及び評価の実施にあたっては、客観的な実施を確保するため、教育に関し学識経験を有する者の知見を活用する。

3 教育委員会は、前項に規定する学識経験を有する者の知見を活用するため、教育行政評価委員会を設置し、必要な事項は別に定める。

(点検及び評価の基本的な事項)

第3条 教育委員会は、点検及び評価の実施にあたり、次に掲げる事項を協議し決定する。

- (1) 点検及び評価の対象に関すること。
- (2) 点検及び評価の実施方法に関すること。
- (3) 点検及び評価の報告書に関すること。
- (4) 点検及び評価結果の施策への反映に関すること。
- (5) 点検及び評価の公表に関すること。
- (6) その他点検及び評価の実施に関し必要なこと。

(報告書の作成及び公表)

第4条 教育委員会は、点検及び評価を実施したときは、その結果に関する報告書を作成するものとする。

2 教育委員会は、前項の規定により作成した報告書を市議会へ提出するとともに、市民へ公表するものとする。

(委任)

第5条 この要綱に規定するもののほか、点検及び評価の実施に関し必要な事項は、教育委員会が別に定める。

参考資料 2

安芸高田市教育行政評価委員会設置及び運営要綱

(平成 21 年 3 月 1 日教育委員会告示第 7 号)

改正 平成 21 年 8 月 1 日教育委員会告示第 19 号

改正 平成 30 年 6 月 29 日教育委員会告示第 6 号

改正 令和 2 年 8 月 27 日教育委員会告示第 2 号

(目的)

第 1 条 この要綱は、安芸高田市教育行政評価委員会(以下「評価委員会」という。)の設置及び運営に関し、必要な事項を定めるものとする。

(所掌事務)

第 2 条 評価委員会は、教育委員会の求めに応じて、教育委員会が実施した教育行政に関する点検及び評価に関することについて意見を述べるものとする。

(組織)

第 3 条 評価委員会は、5 人以内の委員をもって組織する。

2 委員は、次の各号に掲げる者のうちから、教育委員会が委嘱する。

- (1) 保護者代表
- (2) 学校運営協議会委員
- (3) 民間有識者
- (4) 学識経験等を有する者

3 委員の任期は 2 年以内とし、委員が欠けた場合における補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。ただし、再任を妨げない。

(委員長及び副委員長)

第 4 条 評価委員会に委員長及び副委員長を置き、委員の互選により選出する。

2 委員長は評価委員会を代表し、議事その他の会務を総理する。

3 副委員長は委員長が指名した者をもってあて、委員長に事故あるとき又は委員長が欠けたとき、その職務を代行する。

(評価委員会の招集)

第 5 条 評価委員会は必要に応じて委員長が召集し、委員長が議長となる。

(関係者の出席)

第 6 条 評価委員会において必要があると認めるときは、関係者の出席を求めて意見又は説明を聞くことができる。

(庶務)

第 7 条 評価委員会の庶務は、教育総務課において処理する。

(その他)

第 8 条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は、委員長が評価委員会に諮って定めるものとする。

附 則

この要綱は、平成 21 年 3 月 1 日から施行する。

附 則(平成 21 年 8 月 1 日教育委員会告示第 19 号)

この要綱は、平成 21 年 8 月 1 日から施行する。

附 則(平成 30 年 6 月 29 日教育委員会告示第 6 号)

この要綱は、平成 30 年 7 月 1 日から施行する。

附 則(令和 2 年 8 月 27 日教育委員会告示第 2 号)

この要綱は、令和 2 年 9 月 1 日から施行する。

この要綱の施行期日前においても、この要綱の実施のために必要な準備行為をすることができる。